

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年9月18日

【中間会計期間】 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

【会社名】 LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン
(LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton)

【代表者の役職氏名】 セシル・カバニス
(Cécile Cabanis)
最高財務責任者
(Chief Financial Officer)

【本店の所在の場所】 フランス、パリ、75008、モンテーニュ通り22番地
(22 avenue Montaigne - 75008 Paris - France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 岡 知 敬

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 河 田 健 太 郎
弁護士 酒 寄 里 彩

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝179.86円の為替レート（2026年8月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。
- (注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当社」、「LVMH」、「LVMHグループ」および「当グループ」はLVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトンおよびその連結子会社を指す。
- (注3) 表中の合計は四捨五入されていない数値に基づいているため、これらの合計と、四捨五入された各要素の数値の合計との間には不一致がある可能性がある。

(注4) 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当社の予想および仮定に基づくものである。

かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

(注5) 当グループおよび当社の事業年度は暦年である。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

2026年6月19日付で提出した有価証券報告書（以下「2025年度有価証券報告書」という。）に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

（2）【提出会社の定款等に規定する制度】

2025年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

2【外国為替管理制度】

2025年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

3【課税上の取扱い】

2025年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の表には、表示期間／日における事業運営に関する主要な指標の一定の推移が記載されている。

	2026年	2025年		2024年	
	6月30日現在	12月31日 現在	6月30日 現在	12月31日 現在	6月30日 現在
売上収益（単位：百万ユーロ）	38,644	80,807	39,810	84,683	41,677
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	8,691	17,755	9,012	19,571	10,653
店舗（単位：数）	6,217	6,283	6,313	6,307	6,194
純利益（単位：百万ユーロ）	6,019	11,222	5,915	12,958	7,564
純利益（グループ持分）（単位：百万ユーロ）	5,697	10,878	5,698	12,550	7,267
1株当たり純利益（グループ持分）－基本的（単位：ユーロ）	11.52	21.86	11.43	25.13	14.55
営業活動による正味キャッシュ・フロー（単位：百万ユーロ）	7,647	18,874	7,881	18,924	7,284
営業投資（単位：百万ユーロ）	2,061	4,567	2,360	5,531	2,728
営業フリー・キャッシュ・フロー ^(a) （単位：百万ユーロ）	4,100	11,333	4,032	10,478	3,130
1株当たり配当額 ^(b) （単位：ユーロ）	5.50 ^(c)	13.00	5.50	13.00	5.50
純負債 ^(d) （単位：百万ユーロ）	8,245	6,857	10,176	9,228	12,158
資本（単位：百万ユーロ）	69,694	68,949	66,875	69,287	66,480
純負債／資本比率（単位：%）	11.8%	9.9%	15.2%	13.3%	18.3%

(a) 「営業フリー・キャッシュ・フロー」の定義については、要約中間連結財務書類の連結キャッシュ・フロー計算書を参照のこと。

(b) 支給対象者に適用される税制の影響を除く、当該事業年度の総支払額。

(c) 2026年12月3日に支払われる。

(d) 「リース負債」および「非支配持分の買取契約」を除く。内訳は要約中間連結財務書類の注記19.1を参照のこと。

2【事業の内容】

2025年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

2025年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

4【従業員の状況】

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループにとって重要な労働力および労使関係の推移は発生していない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2026年6月30日現在の予測である。

2025年度有価証券報告書に記載された事項について、以下に記載の事項を除き、当該半期中に重要な変更はない。

ハイライト

2026年上半期のハイライトは以下のとおりである。

- ・当該半期中の堅調な業績。
- ・第2四半期における成長の加速。
- ・為替のマイナス影響を除いた経常的事業活動による利益の増加。
- ・営業利益率を22.5%の高水準で維持。
- ・4.1十億ユーロの堅調なキャッシュ・フロー。
- ・ワイン&スピリッツ事業の回復の兆し。
- ・ファッション&レザーグッズ事業の緩やかな成長による第2四半期における売上収益のオーガニックな成長への回復。
- ・ジュエリー事業におけるティファニーおよびブルガリの優れた業績。
- ・セフォラの持続的な成長。

1. ワイン&スピリッツ事業

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
収益（単位：百万ユーロ）	2,598	5,358	2,588
うち、シャンパンおよびワイン	1,424	3,087	1,397
うち、コニャックおよびスピリッツ	1,173	2,272	1,190
販売量（単位：百万ボトル）			
シャンパン	25.8	60.1	25.2
コニャック	38.4	74.6	37.1
その他スピリッツ	10.4	20.4	9.6
スティールおよびスパークリングワイン	32.6	61.9	31.8
地域別売上収益（単位：%）			
フランス	8	8	7
欧州（フランスを除く。）	19	21	19
米国	32	32	35
日本	6	7	6
アジア（日本を除く。）	19	16	17
その他市場	16	16	16

合計	100	100	100
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	582	1,016	524
営業利益率（単位：%）	22.4	19.0	20.3

ハイライト

2026年上半期のワイン&スピリッツ事業グループは好調であった。地政学的な環境や貿易摩擦にもかかわらず、ワイン&スピリッツメゾンは、中国におけるコニャックや欧州におけるシャンパン、特にプレステージ・キュヴェを含む多くの市場で回復の兆しを見せ始めた。厳格なコスト管理に加え、ブランド力とイノベーションは、引き続き当該事業グループの中核的な戦略上の優先事項だった。

モエ・エ・シャンドンは、フォーミュラ1グランプリレースの公式シャンパンとしての2回目のシーズンを開始した。ドン・ペリニオンは、ヴィンテージ2017、ロゼヴィンテージ2010およびプレニチュード2 2008という3種類の新しいヴィンテージを発売した。芸術的創造を祝う新たなマーケティングプラットフォームは、グッゲンハイム・ビルバオ美術館でティルダ・スウィントンを起用したパフォーマンスによる後押しを受けた。ヴァーヴ・クリコは、マダム・クリコによるブレンド・ロゼ・シャンパンの先見的な発明から200周年を記念して、ラ・グランド・ダム 2018ロゼを発表した。ミラノデザインウィークでは、メゾンは、デザイナーのインカ・イロリによる鮮やかな色彩のボトルホルダーとギフトボックスのコレクションであるチェイシング・ザ・サンを公開した。ルイナールは、この歴史的なキュヴェの100周年を記念し、近年発見された1926年ヴィンテージのボトル18本というヘリテージの至宝を公開した。カロリース・フィオが、メゾンの新たなセラーマスターに就任した。クリュッグは、セラーマスターのジュリー・カヴィルと作曲家マックス・リヒターによる先駆的なコラボレーション「エヴリー・ノート・カウন্ツ（Every Note Counts）」を発表し、2008年収穫の3つのアイコニックなキュヴェを紹介した。

シャンドンでは、最新のイノベーションであるシャンドン・スプリッツ・コレクションで有望な初期成果が得られた。これは、天然の素材を用いて造られたすぐ楽しめる3種のスプリッツで構成され、その中には低アルコールのものも複数含まれている。プロヴァンス・ロゼワイン、ミニュティー、シャトー・デスクラン、およびシャトー・ガルペが堅調な勢いを維持して市場シェアを獲得したが、これはポートフォリオのシナジーおよび特に米国を中心とした国際的な流通拡大に牽引された。シャトー・デスクランは、ウィスパリング・エンジェル・キュヴェの20周年を迎えた。クラウディー・ベイでは、アイコニックなソーヴィニオン・ブラン・キュヴェが中国で力強い成長を示した。ジョセフ・フェルプスは、フリーストーン・シングル・ヴィンヤード・ピノ・ノワールおよびシャルドネ・キュヴェを発売し、成長を継続した。

ヘネシーは、中国旧正月向けに発売した限定品に支えられ、当該限定品は中国およびその他のアジア各国で引き続き大きな成功を収めた。メゾンは、ヘネシーのアイコニックなV.S.ボトルを使用した、すぐ楽しめるカクテルのシリーズという非常に革新的な新商品を米国で発売することにより、創造力を示した。ヘネシーは、音楽および文化との長年のつながりに従って、バッド・バニーの最新アルバムおよびワールドツアーを支援した。

ハリソン・フォードを起用した「ワンス・アポン・ア・タイム・イン・スコットランド」キャンペーンの成功を受け、グレンモーレンジィは、このコラボレーションをさらに強化し、俳優自身が選定したウイスキーをハリソン・フォード限定版として発売した。アードベッグは、アードベッグ10年カスクストレングスの純粋な力強さを打ち出した。優れたホスピタリティの証として、アードベッグ・ハウスは「英国およびスコットランドの最高の宿泊施設」に選出された。

見通し

ワイン&スピリッツメゾンは、今後数ヶ月に向けて、決意と現実的な姿勢をもって取り組んでいる。非常に熱心なチームに支えられ、メゾンは引き続きコストを管理し、消費者需要を喚起するためにブランドの魅力向上への投

資を継続することに注力する。事業グループは、メゾンの優れたクラフツマンシップ、ポートフォリオを構成する製品の卓越した品質、および強力な小売ネットワークを活用し、主要カテゴリーにおけるリーダーシップを確固たるものにする。

2. ファッション&レザーグッズ事業

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
売上収益（単位：百万ユーロ）	18,146	37,770	19,115
販売地域別売上収益（単位：％）			
フランス	7	7	7
欧州（フランスを除く。）	18	19	18
米国	18	18	18
日本	10	11	11
アジア（日本を除く。）	38	35	36
その他	9	10	10
合計	100	100	100
事業別売上収益（単位：％（総売上収益に対する割合））			
リテール事業	95	95	94
ホールセール事業	5	5	6
合計	100	100	100
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	6,195	13,209	6,636
営業利益率（単位：％）	34.1	35.0	34.7

ハイライト

ファッション&レザーグッズ事業グループの事業活動は、中東での紛争の影響があったものの、徐々に改善した。メゾンおよびそれぞれのコレクションの魅力を高め、新たな創造的エネルギーを取り込み、製品、店舗および顧客体験におけるイノベーションを推進することを目的とした取組みは、引き続き積極的に進められ、成果を上げた。

ルイ・ヴィトンは、モノグラム130周年を祝い、メゾンのアイコニックなスピーディ、キーポル、ノエ、アルマ、ネヴァーフルの各バッグを称えた。複数の限定コレクションでは、モノグラム・エンブレムを含むかつてメゾンの歴史あるトランクを包んでいたキャンバスを現代的に再解釈したアイコニックなパターンが再び取り上げられた。記念の一環として開業したポップアップストアであるルイ・ヴィトン・ホテルも、ロンドンのメイフェア地区の中心部にオープンした。ファッションショーでは、旅の精神と、メゾンと芸術および文化との長年の結び付きが表現された。ジュラ地方からパリへ向かった若き日のルイ・ヴィトンの旅に着想を得たルーヴルでのショーに続き、ニコラ・ジェスキエールは、パリとニューヨークの対話としてクルーズコレクションをマンハッタンのフリック・コレクションで発表した。ファレル・ウィリアムスは、ガラス張りの住宅を中心に置いて作られたセットで、ファッション、建築およびデザインを巧みに融合させた秋冬ショーを手がけ、サーフ文化を取り入れたダンディな美を特徴とする2027年春夏コレクションを発表した。当半期中の取組みとしては、カラーブロッサムジュエリーコレクションの新作発売や、ウォッチメイキングの未来を形づくる新しい才能を支援する第2回ルイ・ヴィトンウォッチ プライズの授賞式が挙げられる。新店舗は、メゾンの魅惑的な世界を巡る没入型の旅によりラグジュア

リー体験を再定義し、旅行の芸術を再構築するとともに、地域文化を称え、厳選された魅力的な美食を提供した。こうした特別な空間には、メゾンルイ・ヴィトン 北京三里屯およびLV ザ・プレイス ソウルが含まれ、いずれも優れた業績を上げた。ルイ・ヴィトンおよびモナコは、フォーミュラ1 ルイ・ヴィトン モナコグランプリにより、両者が共有する歴史に新たな1章を刻んだ。メゾンは、リジェネレーション2030プログラムによりサステナビリティへの取組みの新たな段階に到達し、また、ユニセフとのパートナーシップ10周年も祝った。

クリスチャン・ディオールは、ジョナサン・アンダーソンのもとで、創造的なヘリテージと現代性を融合させた。アンダーソンは、ムッシュ ディオールのレガシーを大胆かつ繊細に再解釈し、自身の美的なビジョンを表現した。1月から店舗で展開されている同氏の最初のデザインは、非常に好評であった。ムッシュ ディオールがデザインしたドレスに着想を得たシガールバッグは、3月に発売され、大きな成功を収めた。ポール・ポワレに敬意を表したアンダーソンのメンズ冬コレクションは、ロダン美術館で公開された。同美術館は、彫刻のような立体感および繊細に流れるひだを中心に自然を讃えるボタニカルなテーマの同氏初のオートクチュールコレクション、さらにアンダーソンのデザインとムッシュ ディオールの歴史的な作品およびマグダレン・オドゥンドの彫刻を並べた展覧会「フォルムの法則」の舞台でもあった。ウィメンズ冬コレクションがパリでの生活に着想を得ていた一方で、アンダーソンの最初のクルーズコレクションは、ロサンゼルス・カウンティ美術館で、ディオールがハリウッドと共有してきた豊かな歴史を想起させる映画的な雰囲気で開催された。ヴェネツィアでは、ヴィクトワール・ドゥ・カステラヌがデザインを担当したディオオリッシマ高級ジュエリーコレクションの新作発表イベントが大きな成功を収めた。店舗ネットワークにおけるハイライトとしては、日本で東京のバンブーパビリオンと、建築家の藤本壮介が設計した壮麗なファサードを特徴とする大阪のハウス オブ ディオールの新店舗という2つの大型店の開業が挙げられる。

ロロ・ピアーナは、ミラノで秋冬ノマディック・リヴェリ（遊牧民の夢）コレクションを発表し、メゾンのテキスタイルのもたらす豊かな感覚体験と卓越したクラフツマンシップを示した。レザーグッズのラインは、エクストラ・ソフティバッグにより拡充した。ロロ・ピアーナは、ピアッツァ・ディ・シエナ国際障害飛越競技選手権などの馬術競技や、ジラリア・レガッタおよびトレ・ゴルフ・レガッタといったセーリング競技への関与に示されているように、その歴史に忠実にスポーツ界との密接な結び付きを維持した。メゾンは、ミラノデザインウィークにおいて、最高級のクチュールと同じ厳密な細部へのこだわりで仕立てられた一連の特別なスカーフを表現するインスタレーションを通じて、その特徴であるアート・オブ・リビングを発信した。同メゾンは、オーストラリア初の店舗をシドニーにオープンした。

セリーヌは、ウィメンズコレクションの創造的刷新を継続し、メゾンならではの上品さを体現するアイテムを再解釈した。マイケル・ライダーがデザインを担当した初のメンズコレクションは6月に発表された。当半期中のその他のハイライトとしては、メゾンで最も人気のあるレザーグッズのデザインを紹介するイベントや、上海に没入型ポップアップストアである「エテ・セリーヌ」をオープンしたことが挙げられる。

フェンディは、マリア・グラツィア・キウリがデザインを担当した初のコレクションを公開し、同氏は、自身のファッションに対するビジョンを、2名の著名なイタリア人アーティストのビジョンと融合させた。バゲットバッグの最新版は、ミラノデザインウィークでの発表が成功し、その後ニューヨークおよび上海でイベントが開催された。

ロエベでは、ジャック・マッカロおよびラザロ・ヘルナンデスの指揮のもと、新たな創造力を示した。アマゾン180バッグの新作は、メゾンの180周年を記念して、アイコニックなデザインを再解釈したものである。まだ、メゾンは、パリのサントノレ通りにカサ ロエベの新店舗をオープンした。また、スペイン代表サッカーチームとのパートナーシップも締結した。

ジバンシィは、サラ・バートンが率いる創造的刷新を継続した。ウィメンズ秋冬ショーは、報道関係者および顧客の双方から温かく迎えられた。また、6月には、サントロペに季節限定ストアをオープンした。

ケンゾーは、その歴史を振り返り、讃え、高田賢三が50年前に最初の店舗をオープンしたパリのヴィクトワール広場に回帰した。6月に発表されたNIGOがデザインしたコレクションも、その歴史に着想を得たものである。

ベルルッティは、次世代のシャドウスニーカーを発売した。メゾンの業績は、アレクサンドロやファストトラックなどのその他のアイコン的なシューズデザインのほか、アンジュール・ドゥ・ポッシュやペリプルを含むレザーグッズの新作によっても押し上げられた。

リモワは、エッセンシャルラインにおいてオレンジ&マゼンタコレクションを発売した。その他のハイライトとしては、サステナブルで修理可能なスーツケースの一生における様々な章を描く、新たな「フォー・ア・ライフタイム・オブ・ライヴズ（For a Lifetime of Lives（人生のあらゆる旅路に））」マーケティングプラットフォームと、ミラノのヴィア・ヴェッリに新たな旗艦店をオープンしたことが挙げられる。

プッチは、そのイタリアのヘリテージを再確認し、シチリア島シラクサのグロッタ・デイ・コルダリを劇的な背景に、カミュー・ミチェリがデザインを担当した春夏コレクションを発表した。

5月には、LVMHによるマーク・ジェイコブスの売却に関して、WHPグローバルとの間で合意が成立した。

見通し

最上級に魅力的なコレクションおよび最高品質の製品を生み出すという決意のもと、LVMHのメゾンは、今後も創造性および熟練のクラフツマンシップを追求していく。2026年、ルイ・ヴィトンは、イノベーションの精神と、デザインや店舗を通じた卓越性の追求に注力する予定である。メゾンは、文化的ビジョンを発信し続け、顧客のために夢と唯一無二の体験を生み出していく。クリスチャン・ディオールは、ミラノのモンテ・ナポレオーネ通りにハウス オブ ディオールの新店舗をオープン予定であり、ジョナサン・アンダーソンの創造的なビジョンおよびインパクトのあるコミュニケーション施策により注目度を高めている。ロロ・ピアーナは、ウィーン中心部の店舗の改装オープン後、東京表参道に新店舗を開店する。セリーヌは、当年度下半期にシルクにフォーカスしたイベントを開催し、ビバリーヒルズのロデオドライブ旗艦店を移転することを予定している。フェンディは、7月のローマでのファッションショーでオートクチュールに回帰するとともに、大阪心斎橋地区に旗艦店をオープンすることを予定している。ロエベは、アイコン的なレザーグッズラインの推進および選択的なネットワーク拡大に引続き注力していく。ベルルッティは、店舗ネットワークの向上を積極的に進める。リモワは、オリジナルラインに新色インクブルーを投入し、「クラフテッド・フォー・ユー（Crafted for You）」パーソナライズサービスを拡大することを予定している。

3. パフューム&コスメティクス事業

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
売上収益（単位：百万ユーロ）	3,914	8,174	4,082
販売地域別売上収益（単位：%）			
フランス	10	10	9
欧州（フランスを除く。）	21	22	20
米国	17	19	19
日本	5	5	5
アジア（日本を除く。）	32	29	31
その他	15	15	16
合計	100	100	100
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	417	727	425

営業利益率（単位：％）	10.6	8.9	10.4
-------------	------	-----	------

ハイライト

パフューム&コスメティクスメゾンは、製品のイノベーションにおける卓越性の追求とセレクトティブ・リテーリング戦略に引続き投資している。当年度上半期において事業グループの旗艦ブランドの業績は好調に推移し、その地位を強化した。

パルファン・クリスチャン・ディオールは、堅調な業績を上げ、セレクトティブ・リテーリング戦略を維持しながら、戦略的市場における主導的地位を確固たるものとした。フレグランスでは、ジャドール インテンスの発売によりさらに充実したアイコニックなジャドールラインおよびディオール アディクトの新規フレグランス製品コレクションによって牽引された。キューイール サドルおよびディオール パラダイスの発売により、ラ・コレクション・プリヴェはさらなる発展を遂げた。メイクアップでは、ディオール フォーエヴァーファンデーションのイノベーションの世界的成功に加え、ディオール アディクトおよびバックステージシリーズの勢いから恩恵を受けた。スキンケアは、厳選された希少なグランヴィル ローズの抽出エキスから生まれたレ ネクター デクセプションを発表したプレミアムラインであるディオール プレステージに牽引された。パルファン・クリスチャン・ディオールは、イタリアにおいて、タオルミーナのグランド・ホテル・ティメオおよびヴェネツィアのホテル・チブリアーニに新たに2軒の高級スパを開設し、ウェルネス分野への展開をさらに拡大した。「世界をより幸せで美しい場所にする」という目的を指針として、メゾンは意欲的なサステナビリティ関連イニシアティブを積極的に推進し、その実施において実効性および卓越性の確保に細心の注意を払った。

ゲランは、製品カテゴリー全体にわたり好調に推移した。フレグランスの成長は、製品コレクションを活性化させたアクア アレゴリア ペルレの発売とラルール エ ラ マティエールが牽引する高級香水ラインにおける直近の取り組みによって押し上げられた。スキンケアでは、アベイユ ロイヤルラインの基盤強化とプレミアムラインのオーキデ アンペリアルの非常に好調な実績を背景に、引続き勢いを増した。メイクアップは、ルージュ ジェの販売加速およびキスキスの再発売の成功に牽引され、堅調に成長した。メゾンは、世界最大の高級セーリングヨット（クルーズ帆船）であるオリエント エクスプレス コリンシアンに新たなスペースを開設し、スパネットワークを拡充した。

パルファム ジバンシィは、特にオードパルファムとそのフレグランス最新作に牽引されながらランテルディの発展に注力し、これは市場における独自の地位をさらに確固たるものとした。メイクアップは、プリズム リーブライン内のセラム プライマーファンデーションにおける最新のイノベーションにより拡充された。ベネフィットのイノベーションの勢いは、瞬く間に人気を博したザ ポアフュッショナル ディガンカーの発売に象徴された。メゾンは、新形状のチーク製品を通じて製品ラインを拡大しながら、ティンデット・ブロウジェルであるドリーム シーン ブロウ グレイズのアイブロウケア分野における主導的地位を強化した。メゾン フランシス クルジャンは、アイコニックな香水バカラ ルージュ540の発祥を辿るドキュメンタリー作品であるアイコンを発表した。メゾンのパリ店では、V-Scentテクノロジーを駆使し、バーチャルリアリティ体験を通じて香りを楽しむ「レ サンス デュ パルファム」と称するサービスを提供した。ロエベ パルファムは、ランドスケープシリーズのアイレス ティレサ エリクシールの発売をはじめとするイニシアティブにより、その価値向上戦略を一層確かなものとした。アクア ディ パルマは、創業110周年を記念してコロニア イル プロフーモ ミレジマートを発売し、その嗅覚的アイデンティティと、卓越したクラフツマンシップおよびイタリア流ライフスタイルの美学へのコミットメントを改めて示した。ボンジョールノオードパルファムは、世界各地でさらなる成功を収めた。ケンゾー パルファムは、フラワー バイ ケンゾーの伝説的なフレグランスを再解釈したル ルージュ フラワーを発売した。オフィシース・ユニヴェルセル・ビュリーは、特に2つのスキンケア新製品であるボーム・ネトワイヤン・スーパールファンとパット ドゥ サヴォンの発売により後押しされた。フェンティ ビューティーは、特に欧州、中国、インドにおいて、海外展開を継続した。フレッシュは、その最もアイコニックな製品を引続き展開した。具体的には、米国で

はローズ ディープ ハイドレーション フェイスクリームとソイ フェイス クレンザーを、アジアではコンブチャ エッセンスとブラックティーを展開した。

見通し

当年度下半期において、LVMH傘下のメゾンは、その戦略どおり、それぞれ独自のポジショニングを強化し、かつ活力に満ちた創造性を表現することに注力する。パルファン・クリスチャン・ディオールは、アイコニックなラインの強力な訴求力、イノベーションの加速、そして一層高度なリテリング戦略を引続き十分に活用する。ディオール クチュールとの結びつきを深めることで、メゾンは、伝説的なブランド名の魅力とジョナサン・アンダーソンによる新しい創造的ビジョンを原動力に、その訴求力を一層高めていく。ゲランは、フレグランスのラインアップを引続き拡充する。パルファム ジバンシィは、ランテルディに革新的な新作を投入し、フレグランスブランドとしてのジバンシィのクチュールの伝統との相乗効果をさらに強化すると共に、同様の方向性で、特にリップ分野を中心にメイクアップラインを再構築する。ベネフィットは、複数の大型イノベーションを通じて、ファンデーション分野における地位の強化を目指す。メゾン フランシス クルジャンは、ウード製品ラインのフレグランスの認知度向上に向けた特別なイニシアティブを実施する。ロエベ パルファムは、クラフテッド コレクションに新たに5種類のフレグランスを追加する。アクア ディ パルマは、数量限定の夏向けフレグランスとしてベルガモット ラ スプンニャトウーラを発売する。ケンゾー パルファムは、ユニセックス向けオードパルファムのローアンブレの発売により恩恵を受ける。オフィシーヌ・ユニヴェルセル・ビュリーは、ロンドンの高級百貨店セルフリッジズへの新規出店およびソウルの新店舗開設により、国際展開をさらに拡大する。フレッシュは、製品ラインを拡充するため、当年度下半期に大きなインパクトを伴うイニシアティブを開始予定である。

4. ウォッチ&ジュエリー事業

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
売上収益（単位：百万ユーロ）	5,225	10,486	5,090
販売地域別売上収益（単位：%）			
フランス	4	4	4
欧州（フランスを除く。）	14	15	14
米国	23	24	23
日本	13	12	13
アジア（日本を除く。）	31	29	30
その他の市場	15	16	16
合計	100	100	100
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	831	1,514	762
営業利益率（単位：%）	15.9	14.4	15.0

ハイライト

ウォッチ&ジュエリー事業グループは、力強い成長を遂げた。その優先事項は引続き、各メゾンのアイコニックな製品ラインの革新・開発およびその販売における卓越性の追求に置かれた。専門知識の管理および製造設備の最適な展開も、重要な優先事項であった。

ティファニー・アンド・カンパニーは、優れた業績を達成した。価値向上戦略の一環として、メゾンは引き続きアイコン的な製品ラインへの投資を成功裏に進め、とりわけハードウェアおよびノットは共に極めて力強い勢いを維持した。これらのアイコン的な製品ラインに加え、16ストーンおよびバード オン ア ロックの両コレクションも非常に有望な業績結果を示し、メゾンの力強い創造性と高まる訴求力を示した。ナタリー・ポートマンは、メゾンのすべてのアイコン的な製品ラインについて、ティファニー・アンド・カンパニーの新たなグローバルブランドアンバサダーに就任した。4月にニューヨークで発表されたブルーブック 2026：ヒドゥン ガーデンハイジュエリーコレクションは、非常に大きな反響を呼んだ。これは、メゾンの卓越した創造性、初代デザイナーであるジャン・シュランバージェから受け継いだ貴重な遺産、そして比類なきクラフツマンシップの品質を反映するものである。ウォッチおよびタイム オブジェコレクションにおけるイノベーションは、LVMHウォッチウィークの期間中およびブルーブックの発表時に温かく迎えられ、ティファニーによるジュエリーウォッチ分野への再参入が実現した。小売ネットワークの継続的な刷新と新店舗コンセプトの展開の継続により、対象店舗は堅調な成長を遂げた。

ブルガリも非常に優れた業績を収めた。芸術の多様な分野に着想を得た、メゾンのクラフツマンシップの最高傑作であるエクレティカハイジュエリーコレクションの発売により、過去最高の売上収益を計上した。ブルガリ エターナルコレクションの第1弾であるヴィミニは、1940年代のアイコン的なモデルを再解釈したものである。メゾンのセルペンティコレクション向けに新規コミュニケーションキャンペーンが発表され、デュア・リパとジェイク・ギレンホールが新たにグローバルブランドアンバサダーに起用された。ウォッチズ&ワンダーズの見本市で発表された新作ウォッチ、とりわけオクト フィニッシュモ 37mm、ビー・ゼロワン、ブルガリ トゥポガス ゴールド&スチールのジュエリーウォッチ、さらに限定版のブルガリ アイコンズヴァニティケースは、メゾンの豊かな創造性を示した。芸術および現代デザインの世界との長年のつながりを改めて強く示すべく、ブルガリはヴェネチア・ビエンナーレ国際美術展に独占パートナーとして参加し、アーティストのロータス・L・カンによる特別な新作インスタレーションを展示した。

ショーメは、ビー ドゥ ショーメおよびジョゼフィーヌコレクションを展開し続けた。新しいハイジュエリーコレクション、ジャーニー スルー ネイチャーの発売成功に合わせて、メゾンはアンヴォールカプセルコレクションを発表し、カンヌ国際映画祭で高い注目を集めた。また、ショーメは、サステナビリティに取り組む姿勢を改めて示すべく、倫理的に調達され、かつ追跡可能なゴールドを用いた製品ラインの拡充を進めた。

フレッドは、8ヶ国で開催された「ヘリテージ ランデブー」展により創業90周年を祝し、そのアーカイブから250点超の作品を披露した。全仏オープンテニストーナメントとの継続的なコラボレーションのほか、メゾンはフォース10ライズおよびチャンス アンフィニの新規デザインにより、旗艦コレクションの拡充を進めた。

レボシは、ロンドンのハロッズ内に新ブティックをオープンした。メゾンは、ヴァンドーム広場での出店40周年を祝うために、その最もアイコン的なコレクションを販促する複数のイニシアティブを開始した。

タグ・ホイヤーは、クロノグラフ分野における専門性を示し、フォーミュラ1とのパートナーシップを通じてブランド認知を高めた。新たに発表された複数のデザインには、主要な自社開発イノベーションが盛り込まれていた。すなわち、潮位計付特別仕様のシーファーラーエディションを含むカレラ クロノグラフ グラスボックス 42mmと、画期的な柔軟構造によりさらなる精度と耐久性を実現したモナコ エバーグラフである。また、再解釈されたモナコ スピード12もモナコグランプリで披露された。

ウブロは、異なる素材の融合の探求を継続し、ブランドアンバサダーであるノバク・ジョコビッチ、キリアン・エムバペ、ウサイン・ボルトとのコラボレーションにより、3つの限定モデルを発表した。過去10年間にわたりUEFAチャンピオンズリーグのオフィシャルタイムキーパーを務めてきたメゾンは、2025年-2026年シーズンの決勝戦においてこのパートナーシップを祝い、同記念のために特別にデザインされた特別コレクターズエディションのウォッチを披露した。

ゼニス は、精度の追求を具現化した相補的な2つの製品として、G.F.J.コレクションおよびクロノマスター スポーツ スケルトンに、2つの新作を発表した。このイノベーションの勢いは、独立系時計製造業者との初コラボレーションとなったNH WATCH株式会社と共同設計したG.F.J. キャリバー135の発表につながった。

レベ1839は、卓越した機械式タイムピースの水準をさらに高め続け、グッコーとベリータンク レーサーという2つの新作を通じて、遊び心溢れる独創性を示した。

見通し

ウォッチ&ジュエリーメゾンは、今後もその地位を一層強化し、アイコニックな製品ラインおよび小売ネットワークの拡充に集中的に投資する方針である。ティファニー・アンド・カンパニーは、特に今後予定される大きなインパクトをもたらすイニシアティブの対象であるバード オン ア ロックを中心とするアイコニックな製品ラインの展開、および店舗ネットワークの刷新を通じて、価値向上戦略を引続き推進する。これらの取組みは、訴求力を支える重要な要素である職人の創造性と専門性を紹介する特別イベントおよびマーケティング・キャンペーンを通じて打ち出される予定である。ブルガリは、エクレティカコレクションの販促を世界各地で開催される複数のイベントにおいて継続すると共に、上海においてカレイドス展を開催する。小売ネットワークは今後も拡大を続け、複数の新規出店と大規模な改装が予定されている。ショーメは、ジョゼフィーヌコレクションの販促を継続するほか、オンラインストアを新設しながらも特に日本および中東において実店舗ネットワークの拡充を続ける。フレッドは、新たなハイジュエリーコレクションとしてムッシュ フレッド ゴールドライトを発表する。レボシは、ヴァンドーム広場における自らの歴史的な存在感を引続き称揚する。タグ・ホイヤーは、マドリードで開催されるスペイングランプリにおいて、フォーミュラ1とのパートナーシップを継続し、コルノルにケース製造施設を新設する。

5. セレクティブ・リテーリング事業

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
売上収益（単位：百万ユーロ）	8,406	18,348	8,620
販売地域別売上収益（単位：％）			
フランス	11	11	11
欧州（フランスを除く。）	14	13	12
米国	45	45	45
日本	1	1	1
アジア（日本を除く。）	9	11	12
その他の市場	20	19	19
合計	100	100	100
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	893	1,780	876
営業利益率（単位：％）	10.6	9.7	10.2

ハイライト

セフォラは好調に推移し、その強力なブランド力と有効なビジネスモデルを改めて示した。大半の市場では引続き堅調に成長し、とりわけ北米および欧州で高い伸びを示した。中国では業況が徐々に改善した。一方、中東では、地政学的な状況にもかかわらず、事業は非常に底堅く推移した。

すべての製品カテゴリーの業績は、好調な勢いに牽引された。その各カテゴリーが増収を達成し、スキンケアおよびヘアケアが特に好調であった。独占ブランドも引き続き大きく貢献し、セフォラの差別化戦略と商品選定戦略の有効性を裏付けた。ブランドポートフォリオは拡充を続け、欧州ではグロウエリーおよびメリット、オーストラリアではアワーグラスを独占的に発売し、中国では11のCビューティーブランドを迎え入れたほか、北米および英国ではマーク ジェイコブス ビューティーを発売した。ロードも北米および英国で大きな成功を収め続けた。韓国ブランドのオリーブヤングとは、革新的なKビューティーブランドの促進を目指してパートナーシップを締結した。2026年に30周年を迎えるセフォラ コレクションは、全市場で優れた業績を達成した。

メゾンは引き続き小売ネットワークへの投資を進め、顧客体験の向上およびオムニチャネル戦略の推進に取り組んだ。この拡大は、当年度上半期に75店舗を新規開業したことや、クロアチアおよびベルギーへの市場参入が成功したことに反映されている。上海では、5月にアイコンックな旗艦店を再オープンし、没入型の感覚体験を提供する新たな空間を提供することで大きな成功を収めた。オンライン売上高は、店舗販売の堅調な勢いと共に増加した。OpenAIとのパートナーシップの一環として、米国においてセフォラアプリがChatGPTに統合され、新たな顧客層との接点を拡大し、かつ消費者行動における新規トレンドの最先端に立とうとするメゾンの意欲が改めて示された。

またセフォラは、F1アカデミーとのパートナーシップや、「セフォリア」イベントの世界ツアーの継続をはじめとする各種のコラボレーションおよび国際的な取組みを通じて、コミュニティの拡大とブランド訴求力の向上を継続した。直近にサンパウロで開催された「セフォリア」イベントには4,000人超が来場した。

ル・ボン・マルシェは、芸術・文化を融合させた魅力的な「リテールテイメント」戦略に支えられ、独自性の高い品揃えに焦点を当てた差別化戦略により、再び売上収益の増加を記録した。この勢いは、年間を通じて開催された多彩な展示会にも表れている。ラ・グランド・エписリー・ド・パリは、これらのイベントに合わせて、フランス各地から厳選した最高級の食の特産品を提供した。当グループはまた、ラ・サマリテーヌの組織体制および製品ラインアップの強化も進めた。

DFSは、大中華圏地域における事業を中国旅游集团中免股份有限公司に売却した。さらに、ロサンゼルスおよびサンフランシスコ空港のコンセッション事業をデューティー・フリー・アメリカズへ、またDFS沖縄をアボルタへ売却する契約を締結した。

見通し

セフォラは、限定ブランドの拡充、新規投入および選択的なコラボレーションを通じて、引続き差別化戦略を推進する。当年度下半期には、欧州にロードが、また北米およびアジアの各店舗に韓国ブランドのオリーブヤングが順次上陸予定である。メゾンはさらに、毎年有望な欧州の新興ブランド1社を表彰する初のアワード「セフォラ・プライズ」の創設を発表した。セフォラは、戦略的市場に注力し続けながら、成長余地の大きい国々での存在感を一層高め、オムニチャネルモデルに対する投資とより個別化された顧客体験に対する投資を継続していく。

ル・ボン・マルシェは、独自の品揃えの向上に注力し、新たなロイヤリティプログラムを開始する。9月にはスーパージャパン特別展を開催し、来場者を独創的で型にはまらない世界へと誘う没入型体験を提供する。

上記「第2 企業の概況－2 事業の内容」および下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

2【事業等のリスク】

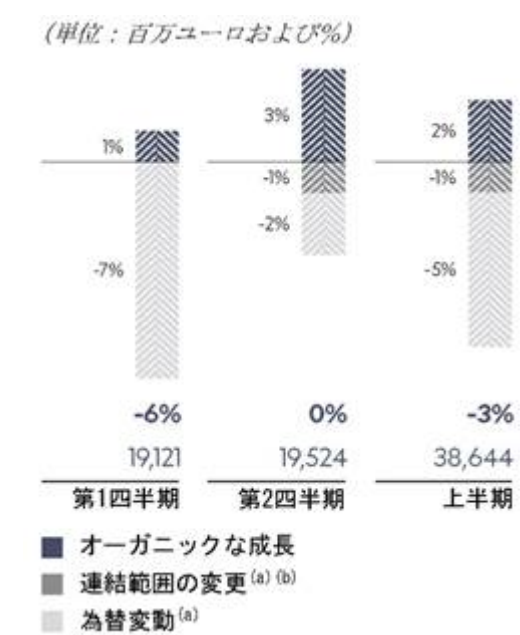
2025年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2026年6月30日現在の予測である。

1. 連結財務書類に関するコメント

売上収益の内訳
四半期ごとの売上収益の変動



- (a) 為替変動が外貨建てで報告する企業の売上収益に及ぼす影響および連結範囲の変更による影響を判断するために使用される原則は、下記「為替変動および連結範囲の変更による影響の判断に関するコメント」に記載されている。
- (b) 2026年第1四半期の影響はごくわずかである。

2026年6月30日現在、連結売上収益は、連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと、2025年上半期から2%増加し、開示数値では3%減の38,644百万ユーロとなった。

特に米ドル、日本円および韓国ウォンなど、当グループの多くのインボイス通貨が対ユーロで平均的に下落した結果、5ポイントのマイナスの影響を受けた。また、2026年3月にDFSの大中華圏地域における事業を中国旅游集团中免股份有限公司に売却したことに伴う連結範囲の変更により、1ポイントのマイナス影響を受けた。

インボイス通貨別売上収益

(単位：%)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
ユーロ	20	21	21
米ドル	28	29	28
日本円	8	8	8
香港ドル	3	3	3
その他の通貨	41	39	40
合計	100	100	100

インボイス通貨別売上収益の内訳は、2025年上半期に対して次のとおり変動した。米ドルおよびユーロの寄与は、各1ポイント下落し、それぞれ28%および20%となった。日本円および香港ドルの寄与は、それぞれ8%および3%と横ばいであった。「その他の通貨」の寄与は、2ポイント増加し、41%となった。

販売地域別売上収益

(単位：%)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
フランス	8	8	8
欧州（フランスを除く。）	17	18	17
米国	25	26	25
日本	8	8	8
アジア（日本を除く。）	29	26	28
その他の市場	13	14	14
合計	100	100	100

販売地域別では、当グループの売上収益に対するアジア（日本を除く。）の相対的寄与は、1ポイント増加して29%となり、「その他の市場」（特に中東を含む。）の寄与は、1ポイント減少して13%となった。フランス、欧州（フランスを除く。）、米国および日本の相対的寄与は、それぞれ8%、17%、25%および8%と横ばいであった。

事業グループ別売上収益

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
ワイン&スピリッツ事業	2,598	5,358	2,588
ファッション&レザーグッズ事業	18,146	37,770	19,115
パフューム&コスメティクス事業	3,914	8,174	4,082
ウォッチ&ジュエリー事業	5,225	10,486	5,090
セレクトティブ・リテーリング事業	8,406	18,348	8,620
その他の活動および消去	356	671	315
合計	38,644	80,807	39,810

事業グループ別の当グループの売上収益の内訳は、比較的大きな変化はなかった。ワイン&スピリッツ事業の寄与は、1ポイント増加して7%となった。一方、ファッション&レザーグッズ事業の寄与は、1ポイント減少して47%となった。パフューム&コスメティクス事業、ウォッチ&ジュエリー事業、セレクトティブ・リテーリング事業および「その他の活動」の寄与は、それぞれ10%、13%、22%および1%と横ばいであった。

ワイン&スピリッツ事業の売上収益は、連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと5%増加した。当該事業グループの売上収益は、為替レートによるマイナス5ポイントの影響を受け、開示数値では横ばいであった。ワイン&スピリッツ事業のメゾンは、ほとんどの市場で回復の兆しが見られ始め、特に中国におけるコニャックや欧州におけるシャンパンでその傾向が顕著だった。

ファッション&レザーグッズ事業の第2四半期の売上収益は、連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと増加し、特に米国では急激な伸びを見せた。当半期の売上収益は、連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと1%減少し、開示数値では5%減少した。クリスチャン・ディオール・クチュールは、ジョナサ

ン・アンダーソンの初コレクションが好調なスタートを切ったことで、成長が加速した。ロロ・ピアーナとリモワは、目覚ましい業績を達成した。

パフューム&コスメティクス事業の売上収益は、連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと横ばいであり、開示数値では4%減少した。アジア（日本を除く。）および日本では、当該期間中にプラスの成長を記録した。

ウォッチ&ジュエリー事業の売上収益は、連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと9%増加し、開示数値では3%増加した。当該事業グループは、ブルガリおよびティファニーの象徴的なラインの成功に牽引され、好調な業績を記録した。

セレクトティブ・リテーリング事業の売上収益は、連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと5%増加した。為替レートによるマイナス5ポイントおよび連結範囲の変更（DFSの大中華圏地域における事業を中国旅游集团中免股份有限公司に売却したことに関連）によるマイナス3ポイントの影響を受け、売上収益は、開示数値では2%減少した。セフォラは、引続き持続的な成長を達成した。

種類別売上収益

店舗の地域別内訳は以下のとおりである。

（単位：店舗数）	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
フランス	533	539	543
欧州（フランスを除く。）	1,253	1,255	1,245
米国	1,237	1,232	1,222
日本	511	520	508
アジア（日本を除く。）	1,832	1,905	1,991
その他の市場	851	832	804
合計	6,217	6,283	6,313

当グループが直営店（ECサイトを通じた売上を含む。）で生み出した総売上収益の割合は、当期において約78%であり、2025年上半期から横ばいであった。

経常的事業活動による利益

（単位：百万ユーロ）	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
売上収益	38,644	80,807	39,810
売上原価	(12,708)	(27,279)	(13,200)
 売上総利益	 25,936	 53,528	 26,610
 マーケティングおよび販売費	 (14,392)	 (29,914)	 (14,732)
一般管理費	(2,876)	(5,934)	(2,889)
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社による利益／（損失）	23	75	23
経常的事業活動による利益	8,691	17,755	9,012
営業利益率（単位：%）	22.5	22.0	22.6

当グループの売上総利益は、2025年上半期と比較して3%減少し、25,936百万ユーロとなった。売上総利益の対売上収益比率は、2025年上半期から0.3ポイント増加し、67.1%となった。

マーケティングおよび販売費は、開示数値では2%減少、連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと2%増加し、14,392百万ユーロとなった。これらの費用の対売上収益比率は37.2%となり、2025年上半期から0.2ポイント増加した。

マーケティングおよび販売費のうち、メゾンのリテール・ネットワークの拡大に関連する費用は、連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと3%の増加となった。広告宣伝費は売上収益の11.3%となり、連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと横ばいであった。

一般管理費は、開示数値では横ばい、連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと2%増加し、合計2,876百万ユーロとなった。一般管理費は売上収益の7.4%となった。

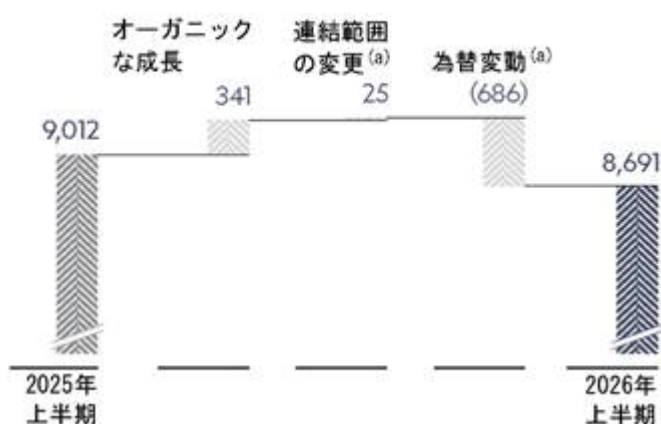
事業グループ別経常的事業活動による利益

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
ワイン&スピリッツ事業	582	1,016	524
ファッション&レザーグッズ事業	6,195	13,209	6,636
パフューム&コスメティクス事業	417	727	425
ウォッチ&ジュエリー事業	831	1,514	762
セレクトティブ・リテリング事業	893	1,780	876
その他の活動および消去	(228)	(491)	(211)
合計	8,691	17,755	9,012

当グループの営業利益率は対売上収益比率で22.5%となり、2025年上半期から横ばいであった。当グループの経常的事業活動による利益は、為替変動によるマイナスの影響により、2025年6月30日から4%減少し、8,691百万ユーロとなった。

経常的事業活動による利益の変動

(単位：百万ユーロ)



(a) 為替変動が外貨建てで報告する企業の売上収益に及ぼす影響および連結範囲の変更による影響を判断するために使用される原則は、下記「為替変動および連結範囲の変更による影響の判断に関するコメント」に記載されている。

為替変動は、2025年上半期と比較して、経常的事業活動による利益に合計686百万ユーロのマイナスの影響を及ぼした。当該合計は、以下の3つの要素によって構成される。

- (i) 当グループ会社の輸出入売上収益および仕入高に対する為替変動の影響
- (ii) 様々な通貨に対する商業的エクスポージャーをヘッジする、当グループの方針による正味の影響の変化
- (iii) ユーロ圏外の子会社による経常的事業活動による利益を連結することに対する為替変動の影響

ワイン&スピリッツ事業

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
売上収益 (単位: 百万ユーロ)	2,598	5,358	2,588
経常的事業活動による利益 (単位: 百万ユーロ)	582	1,016	524
営業利益率 (単位: %)	22.4	19.0	20.3

ワイン&スピリッツ事業の営業利益率は、対売上収益比率で22.4%となり、2025年上半期から改善した。これは、11%増の582百万ユーロに達した経常的事業活動による利益に牽引されたものである。

ファッション&レザーグッズ事業

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
売上収益 (単位: 百万ユーロ)	18,146	37,770	19,115
経常的事業活動による利益 (単位: 百万ユーロ)	6,195	13,209	6,636
営業利益率 (単位: %)	34.1	35.0	34.7

ファッション&レザーグッズ事業の営業利益率は、対売上収益比率で34.1%と高比率を維持したが、経常的事業活動による利益は6,195百万ユーロとなり、2025年上半期から7%減少した。これは主に、為替変動によるマイナスの影響によるものである。

パフューム&コスメティクス事業

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
売上収益 (単位: 百万ユーロ)	3,914	8,174	4,082
経常的事業活動による利益 (単位: 百万ユーロ)	417	727	425
営業利益率 (単位: %)	10.6	8.9	10.4

パフューム&コスメティクス事業の営業利益率は、対売上収益比率で10.6%となり、2025年上半期から改善が見られた。経常的事業活動による利益は417百万ユーロで、2%減少した。

ウォッチ&ジュエリー事業

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
売上収益 (単位: 百万ユーロ)	5,225	10,486	5,090

経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	831	1,514	762
営業利益率（単位：%）	15.9	14.4	15.0

ウォッチ&ジュエリー事業の営業利益率は、対売上収益比率で15.9%となり、2025年上半期から改善が見られた。これは、9%増の831百万ユーロに達した経常的事業活動による利益に牽引されたものである。

セレクトティブ・リテーリング事業

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
売上収益（単位：百万ユーロ）	8,406	18,348	8,620
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	893	1,780	876
営業利益率（単位：%）	10.6	9.7	10.2

セレクトティブ・リテーリング事業の営業利益率は、対売上収益比率で10.6%となり、2025年上半期から改善が見られた。これは、2%増の893百万ユーロに達した経常的事業活動による利益に牽引されたものである。

その他の活動

「その他の活動および消去」の経常的営業損失は、2025年6月30日現在の211百万ユーロの損失と比較して228百万ユーロとなった。この項目には、本社経費に加え、ホスピタリティ部門、メディア部門、ロイヤル・ヴァン・レントのヨットおよび当グループの不動産事業の業績が含まれる。

損益計算書のその他の項目

（単位：百万ユーロ）	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
経常的事業活動による利益	8,691	17,755	9,012
その他の営業収益および営業費用	23	(656)	(14)
営業利益	8,714	17,099	8,998
正味金融収益／（費用）	(112)	(401)	(435)
法人所得税	(2,583)	(5,476)	(2,648)
非支配持分前純利益	6,019	11,222	5,915
非支配持分	(322)	(344)	(217)
純利益（グループ持分）	5,697	10,878	5,698

「その他の営業収益および営業費用」は、2025年上半期における14百万ユーロの純費用と比較して、23百万ユーロの純収益となった。

当グループの営業利益は、2025年上半期から3%減少し、8,714百万ユーロとなった。

2026年6月30日現在の「正味金融収益／（費用）」は、2025年上半期の435百万ユーロの純費用と比較して、112百万ユーロの純費用となった。この項目には、以下の費用が含まれている。

- ・純金融負債の費用総額。当該費用は、2025年6月30日現在の211百万ユーロに対して192百万ユーロとなり、主に負債残高の減少により、19百万ユーロのプラスの変動となった。

- ・IFRS第16号に基づき認識されるリース負債の利息。これは前年の278百万ユーロの費用と比較して261百万ユーロの費用となった。
- ・その他の金融収益および金融費用。これは、2025年上半期における55百万ユーロの純収益と比較して、340百万ユーロの純収益となった。この金額には、前年の194百万ユーロの費用に対して、89百万ユーロの外国為替デリバティブのコストに関連する費用が含まれている。また、売却可能金融資産の公正価値の調整額は、2025年上半期における270百万ユーロの純収益と比較して、447百万ユーロの純収益となった。

2026年上半期における当グループの実効税率は、30.0%であり、2025年上半期から0.9ポイント減少した。これは主に、フランスで適用される追加課税の対象となる所得の変更によるものである。

非支配持分に帰属する利益は、2025年上半期における217百万ユーロと比較して、合計322百万ユーロとなった。この合計には、主にモエ ヘネシーおよびDFSにおける非支配持分に帰属する利益が含まれている。

純利益のグループ持分は、合計5,698百万ユーロであった2025年上半期から横ばいの、5,697百万ユーロとなった。これは売上収益の14.7%であった。

為替変動および連結範囲の変更による影響の判断に関するコメント

為替変動による影響は、ユーロ以外の機能通貨を有する企業の当事業年度の財務書類を、前事業年度の為替レートで換算し、その他の修正は行わずに判断される。

連結範囲の変更による影響は、以下に基づき判断される。

- ・当事業年度の取得については、当事業年度の売上収益から、当事業年度中に取得した企業の当初連結時の売上収益を差し引く。
- ・前事業年度の取得については、当事業年度の売上収益から、取得した企業が前事業年度において連結されていなかった月に計上した売上収益を差し引く。
- ・当事業年度の処分については、当事業年度の売上収益に、前事業年度に売却した企業が当事業年度において連結されなくなった月に計上した売上収益を加算する。
- ・前事業年度の処分については、当事業年度の売上収益に、売却した企業が前事業年度に計上した売上収益を加算する。

経常的事業活動による利益は、これらと同じ原則に従って修正再表示されている。

2. 連結財政状態計算書に対するコメント

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	変動
無形固定資産	41,891	41,444	447
有形固定資産	30,408	29,728	680
使用権資産	14,987	14,860	127
その他の非流動資産	8,006	7,826	181
非流動資産	95,293	93,858	1,434
棚卸資産	24,184	22,659	1,525
現金および現金同等物	6,803	8,794	(1,990)
売却目的で保有する資産 ^(a)	2,074	2,796	(722)
その他の流動資産	13,414	13,930	(516)
流動資産	46,476	48,179	(1,703)
資産	141,769	142,037	(268)

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	変動
資本	69,694	68,949	744
長期借入金	13,041	12,418	622
非流動負債に含まれるリース負債	13,509	13,384	125
その他の非流動負債	17,021	16,869	152
非流動負債	113,265	111,621	1,643
短期借入金	7,444	7,925	(482)
流動負債に含まれるリース負債	2,752	2,634	118
売却目的で保有する資産に関連する負債 ^(a)	1,025	1,616	(591)
その他の流動負債	17,284	18,240	(956)
流動負債	28,504	30,416	(1,911)
負債および資本	141,769	142,037	(268)

(a) 売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に関連する負債は、2026年1月に公表され、当半期中に実施されたDFSの撤退計画によるものであった。

LVMHの2026年6月末現在の連結貸借対照表は、総額141.8十億ユーロとなり、2025年12月31日時点から0.3十億ユーロ減少した。

無形固定資産は、総額41.9十億ユーロとなり、2025年度末時点から0.4十億ユーロ上昇した。当期中のこの変動は、主に0.5十億ユーロの為替変動による影響を要因とし、特に米ドルからユーロへの為替レートの変動に起因する。

有形固定資産は、0.7十億ユーロ上昇し、当期末現在で総額30.4十億ユーロとなった。この変動は、特に当期中の減価償却費および処分を控除後の0.3十億ユーロの投資の影響（投資に関する詳細については「連結キャッシュ・フロー計算書に対するコメント」を参照のこと。）ならびに0.3十億ユーロの為替変動のプラスの影響によるものであった。

使用権資産は、総額15.0十億ユーロとなり、2025年12月31日時点から0.1十億ユーロ上昇した。この変動は、主に2026年1月1日から2026年6月30日までの間の為替変動による0.2十億ユーロおよびリース負債の割引による0.1十億ユーロのプラスの影響に起因するものであった。減価償却費を控除後の新規リースは0.2十億ユーロのマイナスの影響をもたらした。店舗リースは使用権資産の78%を占めた。

2026年6月30日現在のその他の非流動資産は、8.0十億ユーロとなった。この0.2十億ユーロの増加は、主に繰延税金資産の0.1十億ユーロの増加および非流動資産に含まれる売却可能金融資産の市場価値の0.1十億ユーロの増加によるものであった。

棚卸資産は、主に減損引当金の正味変動額および為替変動によるプラスの影響（0.3十億ユーロ）を含む事業活動（1.2十億ユーロ）により、当期中において1.5十億ユーロ上昇した。「連結キャッシュ・フロー計算書に対するコメント」も参照のこと。

その他の流動資産は、0.5十億ユーロ減少し、総額13.4十億ユーロとなった。当期中の流動資産および非流動資産に含まれる売却可能金融資産の市場価値の増加（それぞれ0.4十億ユーロおよび0.3十億ユーロ）によるプラスの影響は、特にデリバティブの価値の減少（0.4十億ユーロ）、税金債権の0.5十億ユーロの減少および売掛金の0.4十億ユーロの減少によって相殺された。

IFRS第16号に基づいて計上されたリース負債は、2025年12月31日時点と比較して0.2十億ユーロ上昇した。これは、新規リースの純増による0.1十億ユーロの減少および為替変動による0.3十億ユーロの増加によるものであった。

その他の非流動負債は、総額17.0十億ユーロとなり、2025年度末時点の16.9十億ユーロから0.2十億ユーロ上昇した。この変動には、非支配持分の購入コミットメントに係る負債（6.4十億ユーロ）の増加による0.1十億ユーロの影響が含まれており、これらのコミットメントを測定するために使用される測定基準の変更（0.3十億ユーロ）に伴うものであったが、非支配持分の購入による0.2十億ユーロの影響により相殺された。この変動には、0.1十億ユーロの繰延税金負債の増加も含まれていた。

最後に、その他の流動負債は1.0十億ユーロ減少し、17.3十億ユーロとなった。この変動は、主に当グループの事業の変更および為替変動による営業債務の減少（0.3十億ユーロ）に伴うものであった。

純金融負債および資本

(単位：百万ユーロまたは%)	2026年6月30日	2025年12月31日	変動
長期借入金	13,041	12,418	623
短期借入金およびデリバティブ	7,406	7,940	(534)
デリバティブ考慮後の総借入金	20,447	20,358	89
現金、現金同等物および流動資産 に含まれる売却可能金融資産	(12,202)	(13,502)	1,300
純金融負債	8,245	6,857	1,388
資本	69,694	68,949	745
純金融負債／資本比率	11.8%	9.9%	1.9ポイント

2026年6月末現在の資本の総額は69.7十億ユーロとなり、2025年度末時点から0.7十億ユーロ上昇した。配当の分配後の当半期の純利益は、この変動に2.1十億ユーロのプラスの影響を与え、特に米ドルの対ユーロ相場における為替変動は、0.8十億ユーロのプラスの影響を与えた。一方、LVMH株式の買い越しは、1.7十億ユーロのマイナスの影響を及ぼした。

2026年6月末現在の純金融負債は8.2十億ユーロで、資本の総額に対する比率は11.8%となり、2025年度末時点の9.9%と比較して1.9ポイント上昇した。

2026年6月末現在のデリバティブ考慮後の総借入金は20.4十億ユーロとなり、2025年度末時点と比較して0.1十億ユーロ上昇した。これは、2026年2月に2つの債券トランシェを総計1.5十億ユーロで発行したことに起因するが、2020年に発行し、当期中に満期を迎えた債券に係る1.3十億ユーロの返済により相殺された。短期譲渡可能債務証券—ユーロ建ておよび米ドル建てのコマーシャル・ペーパー（NEU CPおよびUSCP）—の発行残高は、当期中、0.2十億ユーロ上昇した。2026年6月30日現在の現金、現金同等物および流動資産に含まれる売却可能金融資産は、総額12.2十億ユーロとなり、2025年度末現在の13.5十億ユーロから1.3十億ユーロ減少した。その結果、純金融負債は当半期中に1.4十億ユーロ増加した。

2026年6月30日現在、当グループは12.2十億ユーロの現金、現金同等物および流動資産に含まれる売却可能金融資産に加え、総額10.8十億ユーロの未使用の承認済クレジット・ラインを利用することができた。後者の金額は、2026年6月末現在で5.6十億ユーロとなった短期譲渡可能債務証券（NEU CPおよびUSCP）プログラムの発行残高を上回った。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に対するコメント

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年6月30日	変動
------------	------------	------------	----

運転資本変動前の営業活動によるキャッシュ・フロー	12,055	12,287	(233)
正味金融債務費用：支払利息	(139)	(104)	(35)
リース負債：支払利息	(252)	(269)	17
税金支払額	(1,571)	(2,043)	472
運転資本の変動	(2,446)	(1,990)	(456)
営業活動による／（に使用した）正味キャッシュ・フロー	7,647	7,881	(235)
営業投資	(2,061)	(2,360)	298
リース負債の返済	(1,486)	(1,489)	4
営業フリー・キャッシュ・フロー(a)	4,100	4,032	67
金融投資および連結投資の購入／売却	259	(93)	352
資本関連取引	(5,978)	(5,366)	(612)
ファイナンス業務前のキャッシュ・フローの変動	(1,619)	(1,427)	(192)

(a) 「営業フリー・キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書において定義されている。これには、営業活動による正味キャッシュ・フローに加え、当グループがいずれも営業活動の構成要素とみなす営業投資およびリース負債の返済が含まれる。

当半期の運転資本変動前の営業活動によるキャッシュ・フローは、総額12,055百万ユーロとなり、主に営業利益の減少により、前年度時点の12,287百万ユーロから233百万ユーロ減少した。

純金融負債およびリース負債に係る税金および利息の支払い後ならびに運転資本変動後の営業活動による正味キャッシュ・フローは、2025年上半期の7,881百万ユーロと比較して、7,647百万ユーロとなった。

正味金融債務に係る支払利息は、前年度の104百万ユーロと比較して、139百万ユーロの正味キャッシュ・アウトフローとなった。この変動は主に、2026年上半期の社債の利息の増加および投資収益の減少を反映したものである。

営業活動に係る税金支払額は1,571百万ユーロとなり、利益の変動に伴い、2025年上半期に支払われた2,043百万ユーロを472百万ユーロ下回った。

2026年6月末現在の運転資本の変動は、2,446百万ユーロの現金需要を生み出し、2025年上半期を456百万ユーロ上回った。2026年における運転資本の変動は、主に棚卸資産（1,412百万ユーロ）の増加によるものであった。買掛金およびその他債権債務の減少により、それぞれ450百万ユーロおよび1,040百万ユーロの追加の資金需要が発生した。これらの影響は売掛金（415百万ユーロ）の減少により一部相殺された。主にファッション&レザーグッズ事業、ワイン&スピリッツ事業およびパフューム&コスメティクス事業が当グループの現金需要に貢献した。在庫の変動は、在庫水準を管理するための継続的措置と特にワイン&スピリッツ事業、ファッション&レザーグッズ事業およびセレクトティブ・リテーリング事業において、将来の需要予測に対応するための措置とのバランスを反映したものである。

営業投資（処分控除後）は、2026年上半期に2,061百万ユーロの流出となり、2025年上半期の2,360百万ユーロの流出と比較して298百万ユーロ減少した。有形固定資産の購入には、主に当グループのブランド（とりわけルイ・ヴィトン、クリスチャン・ディオール、ティファニーおよびセフォラ）による小売ネットワークへの投資が含まれており、パルファン・クリスチャン・ディオール、シャンパンメゾンおよびヘネシーによる生産設備への投資ならびに当グループの慈善事業および本社に関連する投資も含まれていた。

2026年上半期におけるリース負債の返済総額は1,486百万ユーロとなり、2025年上半期における1,489百万ユーロと比較して横ばいとなった。

2026年上半期の「営業フリー・キャッシュ・フロー」（注1）は、4,100百万ユーロの純流入となり、2025年6月末と比較して67百万ユーロ増加した。

当半期中において、非流動資産に含まれる売却可能金融資産は、主にDFSの事業売却に関連して、259百万ユーロの流入を生み出した。

資本関連取引は、5,978百万ユーロの流出を生み出した。この金額の一部である3,706百万ユーロはLVMH SEにより当半期中に支払われた2025事業年度の最終配当金（自己株式に帰属する金額を除く。）から生じたものであり、加えて111百万ユーロは当グループ会社間で支払われた配当金に係る税金から生じ、175百万ユーロは連結子会社の非支配持分に対して支払われたものであった。その他資本関連取引は、1,987百万ユーロの追加の流出となった。これは主に、当半期中に実施されたLVMH株式の取引および329百万ユーロの非支配持分の取得によるものである。

したがって、営業活動、投資活動および資本関連取引に関連するすべての取引後に発生した資金需要は、総額1,619百万ユーロとなった。貸付金および借入金ならびに流動資産に含まれる売却可能金融資産に関連するファイナンス業務は、当半期中において198百万ユーロの純流出を生み出した。為替変動が現金残高に及ぼした36百万ユーロのプラスの影響を考慮すると、当期末現在の現金残高は、2025年度末時点と比較して1,781百万ユーロ減少した。2026年6月30日現在の現金残高は、6,578百万ユーロとなった。

（注1） 「営業フリー・キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書において定義されている。これには、営業活動による正味キャッシュ・フローに加え、当グループがいずれも営業活動の構成要素とみなす営業投資およびリース負債の返済が含まれる。

4【重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

2025年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第6 経理の状況－1 中間財務書類－要約中間連結財務書類注記－注記6」を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。当グループにとって重要な設備計画はない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

授 権 株 数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	495,811,080株 (2026年6月30日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主によって授權された株式の発行という概念がある。当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役会に与えることができる。

②【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
当社の株式は、株主の選択により記名式または無記名式で発行される（1株の額面金額0.30ユーロ）	普通株式	495,811,080株 (2026年6月30日現在)	ユーロネクスト・パリ	議決権に制限のない株式(注)

(注) この495,811,080株のうち、248,162,267株は二重議決権を付与されている。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

「第6 経理の状況－1 中間財務書類－要約中間連結財務書類注記－注記16.2」を参照のこと。

(4)【大株主の状況】

(2026年6月30日現在)

			株式資本の割合	議決権の割合(a)
株主	株式数	議決権数(a)	(%)	(%)
アルノーファミリーグループ	248,924,855	492,093,218	50.21	66.39
その他の株主	246,886,225(b)	249,168,276	49.79(b)	33.61
合計	495,811,080	741,261,494	100.00	100.00

(a) 株主総会で行使可能な総議決権数。

(b) 自己株式2,711,853株（株式資本の0.55%）を含む。

2【役員の状況】

2025年度有価証券報告書に記載された事項について、2025年度有価証券報告書の提出日後本書提出日までに、重要な変更はない。

第6【経理の状況】

- a. LVMH モエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン・エス・イー（以下、「当社」という。）及び連結子会社（以下、あわせて「当グループ」という。）の原文の要約中間連結財務書類は、国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）が公表し、欧州連合（以下、「EU」という。）が採択した国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成されている。当グループが採用した会計原則、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては、下記「3 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の当グループの要約中間連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定の適用を受けている。

- b. 当グループの原文の要約中間連結財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。
- c. 当グループの原文の要約中間連結財務書類はユーロで表示されている。財務諸表等規則第331条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2026年8月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値である1ユーロ＝179.86円の為替レートでユーロ表示額から換算された金額であり、金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- d. 円換算額及び「2 その他」並びに「3 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」の記載事項は、原文の要約中間連結財務書類には含まれていない。

1 【中間財務書類】

要約中間連結財務書類
連結損益計算書

(百万ユーロ、1株当たり利益を除く。)	注記	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
売上収益	24	38,644	80,807	39,810
売上原価		(12,708)	(27,279)	(13,200)
売上総利益		25,936	53,528	26,610
マーケティング及び販売費		(14,392)	(29,914)	(14,732)
一般管理費		(2,876)	(5,934)	(2,889)
ジョイント・ベンチャー及び関連会社からの利益/(損失)	8	23	75	23
経常的事業活動による利益	24	8,691	17,755	9,012
その他の営業利益/費用	25	23	(656)	(14)
営業利益		8,714	17,099	8,998
正味金融債務費用		(192)	(348)	(211)
リース負債に係る利息		(261)	(553)	(278)
その他の金融収益/費用		341	500	54
正味金融収益/(費用)	26	(112)	(401)	(435)
法人所得税費用	27	(2,583)	(5,476)	(2,648)
非支配持分前純利益		6,019	11,222	5,915
非支配持分	18	(322)	(344)	(217)
純利益(グループ持分)		5,697	10,878	5,698
1株当たり純利益(グループ持分)－基本的(ユーロ)	28	11.52	21.86	11.43
算定の基礎となる株式数		494,587,155	497,650,238	498,439,266
1株当たり純利益(グループ持分)－希薄化後(ユーロ)	28	11.51	21.85	11.42
算定の基礎となる株式数		494,957,592	497,976,118	498,738,112

(百万円)	注記	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
売上収益	24	6,950,510	14,533,947	7,160,227
売上原価		(2,285,661)	(4,906,401)	(2,374,152)
売上総利益		4,664,849	9,627,546	4,786,075
マーケティング及び販売費		(2,588,545)	(5,380,332)	(2,649,698)
一般管理費		(517,277)	(1,067,289)	(519,616)
ジョイント・ベンチャー及び関連会社からの利益/(損失)	8	4,137	13,490	4,137
経常的事業活動による利益	24	1,563,163	3,193,414	1,620,898
その他の営業利益/費用	25	4,137	(117,988)	(2,518)
営業利益		1,567,300	3,075,426	1,618,380
正味金融債務費用		(34,533)	(62,591)	(37,950)
リース負債に係る利息		(46,943)	(99,463)	(50,001)
その他の金融収益/費用		61,332	89,930	9,712
正味金融収益/(費用)	26	(20,144)	(72,124)	(78,239)
法人所得税費用	27	(464,578)	(984,913)	(476,269)
非支配持分前純利益		1,082,577	2,018,389	1,063,872
非支配持分	18	(57,915)	(61,872)	(39,030)
純利益(グループ持分)		1,024,662	1,956,517	1,024,842
1株当たり純利益(グループ持分)－基本的(円)	28	2,072	3,932	2,056
算定の基礎となる株式数		494,587,155	497,650,238	498,439,266
1株当たり純利益(グループ持分)－希薄化後(円)	28	2,070	3,930	2,054
算定の基礎となる株式数		494,957,592	497,976,118	498,738,112

連結包括利益計算書

(百万ユーロ)	注記	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
非支配持分前純利益		6,019	11,222	5,915
換算差額		847	(3,489)	(3,216)
純損益に振り替えられた金額		1	6	1
税効果		-	-	-
	16.5、18	848	(3,483)	(3,215)
外貨建将来キャッシュ・フローのヘッジに係る価値変動		(141)	789	611
純損益に振り替えられた金額		(332)	(298)	(41)
税効果		104	(120)	(139)
		(370)	371	431
ヘッジ手段の非有効部分の価値変動（ヘッジ費用を含む。）		(167)	(62)	66
純損益に振り替えられた金額		91	194	107
税効果		17	(32)	(42)
		(58)	101	131
純損益に振り替えられる可能性がある、資本に認識された利得及び損失		420	(3,011)	(2,653)
葡萄栽培用地の価値変動	6	-	21	(1)
利益剰余金に振り替えられた金額		-	-	-
税効果		(1)	(7)	-
		(1)	14	(1)
従業員給付債務：数理計算上の利得/損失から生じる変動	29	89	27	(2)
税効果		(21)	(6)	-
		68	21	(2)
非流動資産に含まれる売却可能金融資産の価値変動	9	(63)	44	(67)
税効果		1	(1)	-
		(62)	43	(67)
純損益に振り替えられない、資本に認識された利得及び損失		5	77	(69)
資本に認識された利得及び損失合計		425	(2,934)	(2,722)
包括利益		6,444	8,288	3,193
非支配持分		(350)	(211)	(96)
包括利益(グループ持分)		6,094	8,077	3,097

(百万円)	注記	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
非支配持分前純利益		1,082,577	2,018,389	1,063,872
換算差額		152,341	(627,532)	(578,430)
純損益に振り替えられた金額		180	1,079	180
税効果		-	-	-
	16.5、18	152,521	(626,452)	(578,250)
外貨建将来キャッシュ・フローのヘッジに係る価値変動		(25,360)	141,910	109,894
純損益に振り替えられた金額		(59,714)	(53,598)	(7,374)
税効果		18,705	(21,583)	(25,001)
		(66,548)	66,728	77,520
ヘッジ手段の非有効部分の価値変動（ヘッジ費用を含む。）		(30,037)	(11,151)	11,871
純損益に振り替えられた金額		16,367	34,893	19,245
税効果		3,058	(5,756)	(7,554)
		(10,432)	18,166	23,562
純損益に振り替えられる可能性がある、資本に認識された利得及び損失		75,541	(541,558)	(477,169)
葡萄栽培用地の価値変動	6	-	3,777	(180)
利益剰余金に振り替えられた金額		-	-	-
税効果		(180)	(1,259)	-
		(180)	2,518	(180)
従業員給付債務：数理計算上の利得/損失から生じる変動	29	16,008	4,856	(360)
税効果		(3,777)	(1,079)	-
		12,230	3,777	(360)
非流動資産に含まれる売却可能金融資産の価値変動	9	(11,331)	7,914	(12,051)
税効果		180	(180)	-
		(11,151)	7,734	(12,051)
純損益に振り替えられないことがない、資本に認識された利得及び損失		899	13,849	(12,410)
資本に認識された利得及び損失合計		76,441	(527,709)	(489,579)
包括利益		1,159,018	1,490,680	574,293
非支配持分		(62,951)	(37,950)	(17,267)
包括利益(グループ持分)		1,096,067	1,452,729	557,026

連結財政状態計算書

資産 (百万ユーロ)	注記	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
ブランド及びその他の無形資産	3	23,331	23,129	25,043
のれん	4	18,561	18,315	18,365
有形固定資産	6	30,408	29,728	29,403
使用権資産	7	14,987	14,860	15,724
ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資	8	1,225	1,214	1,259
非流動資産に含まれる売却可能金融資産	9	1,967	1,891	1,640
その他の非流動資産	10	977	983	1,150
繰延税金		3,837	3,738	4,092
非流動資産		95,293	93,858	96,676
棚卸資産及び仕掛品	11	24,184	22,659	23,090
営業債権	12	3,941	4,332	4,257
法人所得税		595	758	581
その他の流動資産	13	3,480	4,132	4,638
流動資産に含まれる売却可能金融資産	14	5,399	4,708	4,157
売却目的で保有する資産	2	2,074	2,796	-
現金及び現金同等物	15	6,803	8,794	8,176
流動資産		46,476	48,179	44,899
資産合計		141,769	142,037	141,575

負債及び資本 (百万ユーロ)	注記	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
資本(グループ持分)	16	68,095	67,472	65,295
非支配持分	18	1,599	1,477	1,580
資本		69,694	68,949	66,875
長期借入金	19	13,041	12,418	12,454
非流動負債に含まれるリース負債	7	13,509	13,384	14,128
非流動負債に含まれる引当金及びその他負債	20	3,484	3,546	3,494
繰延税金		7,121	6,993	7,172
非支配持分の買取契約	21	6,416	6,331	7,015
非流動負債		43,571	42,672	44,263
短期借入金	19	7,444	7,925	9,927
流動負債に含まれるリース負債	7	2,752	2,634	2,784
営業債務	22	7,906	8,223	7,736
法人所得税		1,407	828	1,193
流動負債に含まれる引当金及びその他負債	22	7,970	9,190	8,797
売却目的で保有する資産に関連する負債	2	1,025	1,616	-
流動負債		28,504	30,416	30,437
負債及び資本合計		141,769	142,037	141,575

資産 (百万円)	注記	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
ブランド及びその他の無形資産	3	4,196,314	4,159,982	4,504,234
のれん	4	3,338,381	3,294,136	3,303,129
有形固定資産	6	5,469,183	5,346,878	5,288,424
使用権資産	7	2,695,562	2,672,720	2,828,119
ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資	8	220,329	218,350	226,444
非流動資産に含まれる売却可能金融資産	9	353,785	340,115	294,970
その他の非流動資産	10	175,723	176,802	206,839
繰延税金		690,123	672,317	735,987
非流動資産		17,139,399	16,881,300	17,388,145
棚卸資産及び仕掛品	11	4,349,734	4,075,448	4,152,967
営業債権	12	708,828	779,154	765,664
法人所得税		107,017	136,334	104,499
その他の流動資産	13	625,913	743,182	834,191
流動資産に含まれる売却可能金融資産	14	971,064	846,781	747,678
売却目的で保有する資産	2	373,030	502,889	-
現金及び現金同等物	15	1,223,588	1,581,689	1,470,535
流動資産		8,359,173	8,665,475	8,075,534
資産合計		25,498,572	25,546,775	25,463,680

負債及び資本 (百万円)	注記	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
資本(グループ持分)	16	12,247,567	12,135,514	11,743,959
非支配持分	18	287,596	265,653	284,179
資本		12,535,163	12,401,167	12,028,138
長期借入金	19	2,345,554	2,233,501	2,239,976
非流動負債に含まれるリース負債	7	2,429,729	2,407,246	2,541,062
非流動負債に含まれる引当金及びその他負債	20	626,632	637,784	628,431
繰延税金		1,280,783	1,257,761	1,289,956
非支配持分の買取契約	21	1,153,982	1,138,694	1,261,718
非流動負債		7,836,680	7,674,986	7,961,143
短期借入金	19	1,338,878	1,425,391	1,785,470
流動負債に含まれるリース負債	7	494,975	473,751	500,730
営業債務	22	1,421,973	1,478,989	1,391,397
法人所得税		253,063	148,924	214,573
流動負債に含まれる引当金及びその他負債	22	1,433,484	1,652,913	1,582,228
売却目的で保有する資産に関連する負債	2	184,357	290,654	-
流動負債		5,126,729	5,470,622	5,474,399
負債及び資本合計		25,498,572	25,546,775	25,463,680

[次へ](#)

連結持分変動計算書

(百万ユーロ)	株式数	資本金	資本剰 余金	自己株式	換算差額 累計額	売却可 能 金融資 産	外貨建将 来キャッ シュ・フ ローの ヘッジ及 びヘッジ 費用	再評価準備金 葡萄栽培 用地	従業員 給付債 務	純利益及 その他の 準備金	グループ 持分	非支配持 分	資本合計 合計
注記		16.2	16.2	16.3	16.5								18
2024年12月31日現在	500,341,700	150	53	(603)	2,881	-	(161)	1,173	218	63,806	67,517	1,770	69,287
資本に認識された 利得及び損失					(3,323)	42	447	14	18		(2,802)	(133)	(2,934)
純利益										10,878	10,878	344	11,222
包括利益		-	-	-	(3,323)	42	447	14	18	10,878	8,076	211	8,288
ボーナス株式制度 及び類似制度関 連費用										159	159	5	165
LVMH株式の(取得)/ 売却	-	-	-	(1,548)	-	-	-	-	-	(69)	(1,617)	-	(1,617)
LVMH株式の消却	(2,654,760)	(1)	(53)	1,392						(1,338)	-	-	-
子会社への増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	13
中間配当金及び最 終配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,463)	(6,463)	(415)	(6,878)
連結会社の支配の 変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)
非支配持分の取得 及び処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	(17)	(12)
非支配持分の買取 契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(206)	(206)	(88)	(294)
2025年12月31日現在	497,686,940	149	-	(759)	(442)	42	286	1,186	237	66,773	67,472	1,477	68,949
資本に認識された 利得及び損失					806	(63)	(413)	(1)	66		397	28	425
純利益										5,697	5,697	322	6,019
包括利益		-	-	-	806	(63)	(413)	(1)	66	5,697	6,094	350	6,444
ボーナス株式制度 及び類似制度関 連費用										97	97	3	101
LVMH株式の(取得)/ 売却	-	-	-	(1,609)	-	-	-	-	-	(50)	(1,659)	-	(1,659)
LVMH株式の消却	(1,875,860)			951						(951)	-	-	-
子会社への増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	19
中間配当金及び最 終配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,706)	(3,706)	(215)	(3,921)
連結会社の支配の 変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	20
非支配持分の取得 及び処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)	(6)	(8)
非支配持分の買取 契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(203)	(203)	(49)	(252)
2026年6月30日現在	495,811,080	149	-	(1,417)	365	(20)	(127)	1,186	303	67,656	68,095	1,599	69,694
2024年12月31日現在	500,341,700	150	53	(603)	2,881	-	(161)	1,173	218	63,806	67,517	1,770	69,287
資本に認識された 利得及び損失					(3,059)	(67)	527	(1)	(2)		(2,601)	(121)	(2,722)
純利益										5,698	5,698	217	5,915
包括利益		-	-	-	(3,059)	(67)	527	(1)	(2)	5,698	3,097	96	3,193
ボーナス株式制度 及び類似制度関 連費用										69	69	2	71
LVMH株式の(取得)/ 売却	-	-	-	(1,644)	-	-	-	-	-	(12)	(1,655)	-	(1,655)
LVMH株式の消却	(200,000)		(53)	121						(68)	-	-	-
子会社への増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
中間配当金及び最 終配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,734)	(3,734)	(233)	(3,968)
連結会社の支配の 変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分の取得 及び処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(66)	(66)	(2)	(68)
非支配持分の買取 契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68	68	(54)	14

2025年6月30日現在	500,141,700	150	-	(2,126)	(178)	(67)	365	1,172	217	65,761	65,295	1,580	66,875
--------------	-------------	-----	---	---------	-------	------	-----	-------	-----	--------	--------	-------	--------

(百万円)	株式数	資本金	資本剰 余金	自己株式	換算差額 累計額	再評価準備金					純利益及び その他の 準備金	グループ 持分	非支配持 分	資本合計 合計
						売却可能 金融資産	外貨建持 来キャッ シュ・フ ローの ヘッジ及 びヘッジ 費用	葡萄栽培 用地	従業員 給付債 務					
注記		16.2	16.2	16.3	16.5									18
2024年12月 31日現在	500,341,700	26,979	9,533	(108,456)	518,177	-	(28,957)	210,976	39,209	11,476,147	12,143,608	318,352	12,461,960	
資本に認識 された利 得及び損 失					(597,675)	7,554	80,397	2,518	3,237		(503,968)	(23,921)	(527,709)	
純利益										1,956,517	1,956,517	61,872	2,018,389	
包括利益		-	-	-	(597,675)	7,554	80,397	2,518	3,237	1,956,517	1,452,549	37,950	1,490,680	
ボーナス株 式制度及 び類似制 度関連費 用										28,598	28,598	899	29,677	
LVMH株式の (取得)/売 却	-	-	-	(278,423)	-	-	-	-	-	(12,410)	(290,834)	-	(290,834)	
LVMH株式の 消却	(2,654,760)	(180)	(9,533)	250,365						(240,653)	-	-	-	
子会社への 増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,338	2,338	
中間配当金 及び最終 配当金支 払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,162,435)	(1,162,435)	(74,642)	(1,237,077)	
連結会社の 支配の変 更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(360)	(360)	
非支配持分 の取得及 び処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	899	899	(3,058)	(2,158)	
非支配持分 の買取契 約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(37,051)	(37,051)	(15,828)	(52,879)	
2025年12月 31日現在	497,686,940	26,799	-	(136,514)	(79,498)	7,554	51,440	213,314	42,627	12,009,792	12,135,514	265,653	12,401,167	
資本に認識 された利 得及び損 失					144,967	(11,331)	(74,282)	(180)	11,871		71,404	5,036	76,441	
純利益										1,024,662	1,024,662	57,915	1,082,577	
包括利益		-	-	-	144,967	(11,331)	(74,282)	(180)	11,871	1,024,662	1,096,067	62,951	1,159,018	
ボーナス株 式制度及 び類似制 度関連費 用										17,446	17,446	540	18,166	
LVMH株式の (取得)/売 却	-	-	-	(289,395)	-	-	-	-	-	(8,993)	(298,388)	-	(298,388)	
LVMH株式の 消却	(1,875,860)			171,047						(171,047)	-	-	-	
子会社への 増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,417	3,417	
中間配当金 及び最終 配当金支 払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(666,561)	(666,561)	(38,670)	(705,231)	
連結会社の 支配の変 更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,597	3,597	
非支配持分 の取得及 び処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(360)	(360)	(1,079)	(1,439)	
非支配持分 の買取契 約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(36,512)	(36,512)	(8,813)	(45,325)	
2025年6月 30日現在	495,811,080	26,799	-	(254,862)	65,649	(3,597)	(22,842)	213,314	54,498	12,168,608	12,247,567	287,596	12,535,163	
2024年12月 31日現在	500,341,700	26,979	9,533	(108,456)	518,177	-	(28,957)	210,976	39,209	11,476,147	12,143,608	318,352	12,461,960	
資本に認識 された利 得及び損 失					(550,192)	(12,051)	94,786	(180)	(360)		(467,816)	(21,763)	(489,579)	

純利益										1,024,842	1,024,842	39,030	1,063,872
包括利益	-	-	-	(550,192)	(12,051)	94,786	(180)	(360)	1,024,842	557,026	17,267	574,293	
ボーナス株式制度関連費用									12,410	12,410	360	12,770	
LVMH株式の(取得)/売却	-	-	(295,690)	-	-	-	-	-	(2,158)	(297,668)	-	(297,668)	
LVMH株式の消却	(200,000)	(9,533)	21,763						(12,230)	-	-	-	
子会社への増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	360	360	
中間配当金及び最終配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(671,597)	(671,597)	(41,907)	(713,684)	
連結会社の支配の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非支配持分の取得及び処分	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,871)	(11,871)	(360)	(12,230)	
非支配持分の買取契約	-	-	-	-	-	-	-	-	12,230	12,230	(9,712)	2,518	
2025年6月30日現在	500,141,700	26,979	-	(382,382)	(32,015)	(12,051)	65,649	210,796	39,030	11,827,773	11,743,959	284,179	12,028,138

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万ユーロ)	注記	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
I. 営業活動				
営業利益		8,714	17,099	8,998
ジョイント・ベンチャー及び関連会社から受領した(収 益)/損失及び配当金	8	(17)	13	(9)
減価償却費、償却費及び引当金の正味増加		1,767	4,858	1,866
使用権資産の減価償却費	7.1	1,550	3,143	1,595
その他の調整及び計算費用		41	(172)	(163)
運転資金変動前の営業活動による正味キャッシュ・フ ロー		12,055	24,941	12,287
正味金融債務費用：支払利息		(139)	(290)	(104)
リース負債：支払利息		(252)	(545)	(269)
税金支払額		(1,571)	(4,656)	(2,043)
運転資金の変動	15.2	(2,446)	(576)	(1,990)
営業活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー		7,647	18,874	7,881
II. 投資活動				
営業投資	15.3	(2,061)	(4,567)	(2,360)
連結投資の取得/売却による手取額	2	326	149	21
受取配当金		1	21	1
非流動資産に含まれる売却可能金融資産及び連結投資に 関連して支払われた税金		-	-	-
非流動資産に含まれる売却可能金融資産の取得/売却によ る手取額	9	(68)	(243)	(114)
投資活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー		(1,802)	(4,640)	(2,452)
III. 財務活動				
中間及び最終配当金支払額	15.4	(3,991)	(7,123)	(4,060)
非支配持分の取得及び売却による手取額		(329)	(1,091)	(68)
その他の資本取引	15.4	(1,658)	(1,634)	(1,239)
借入金からの収入	19	1,917	2,095	2,319
借入金の返済	19	(1,815)	(4,228)	(2,289)
リース負債の返済	7.2	(1,486)	(2,974)	(1,489)
流動資産に含まれる売却可能金融資産の取得及び売却に よる手取額	14	(300)	59	59
財務活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー		(7,662)	(14,896)	(6,767)
IV. 為替レート変動の影響		36	(248)	(117)
現金及び現金同等物の正味増加/(減少)(I + II + III + IV)		(1,781)	(910)	(1,455)
期首現在の現金及び現金同等物	15.1	8,359	9,269	9,269
期末現在の現金及び現金同等物	15.1	6,578	8,359	7,814
税金支払額合計		(1,682)	(4,901)	(2,157)

代替業績評価指標

下表は、表示期間の「営業活動による正味キャッシュ・フロー」から「営業フリー・キャッシュ・フロー」への調整表である。

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
営業活動による正味キャッシュ・フロー	7,647	18,874	7,881
営業投資	(2,061)	(4,567)	(2,360)
リース負債の返済	(1,486)	(2,974)	(1,489)
営業フリー・キャッシュ・フロー (a)	4,100	11,333	4,032

(a) IFRS第16号では、固定リース料の一部を利払いとし、一部を元本返済として処理される。当グループは経営管理上、リース料が固定又は変動のいずれであるにかかわらず、すべてのリース料を「営業フリー・キャッシュ・フロー」の構成要素として処理している。また、当グループは経営管理上、営業投資を「営業フリー・キャッシュ・フロー」の構成要素として処理している。

(百万円)	注記	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
I. 営業活動				
営業利益		1,567,300	3,075,426	1,618,380
ジョイント・ベンチャー及び関連会社から受領した(収益)/損失及び配当金	8	(3,058)	2,338	(1,619)
減価償却費、償却費及び引当金の正味増加		317,813	873,760	335,619
使用権資産の減価償却費	7.1	278,783	565,300	286,877
その他の調整及び計算費用		7,374	(30,936)	(29,317)
運転資金変動前の営業活動による正味キャッシュ・フロー		2,168,212	4,485,888	2,209,940
正味金融債務費用：支払利息		(25,001)	(52,159)	(18,705)
リース負債：支払利息		(45,325)	(98,024)	(48,382)
税金支払額		(282,560)	(837,428)	(367,454)
運転資金の変動	15.2	(439,938)	(103,599)	(357,921)
営業活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー		1,375,389	3,394,678	1,417,477
II. 投資活動				
営業投資	15.3	(370,691)	(821,421)	(424,470)
連結投資の取得/売却による手取額	2	58,634	26,799	3,777
受取配当金		180	3,777	180
非流動資産に含まれる売却可能金融資産及び連結投資に関連して支払われた税金		-	-	-
非流動資産に含まれる売却可能金融資産の取得/売却による手取額	9	(12,230)	(43,706)	(20,504)
投資活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー		(324,108)	(834,550)	(441,017)
III. 財務活動				
中間及び最終配当金支払額	15.4	(717,821)	(1,281,143)	(730,232)
非支配持分の取得及び売却による手取額		(59,174)	(196,227)	(12,230)
その他の資本取引	15.4	(298,208)	(293,891)	(222,847)
借入金からの収入	19	344,792	376,807	417,095
借入金の返済	19	(326,446)	(760,448)	(411,700)
リース負債の返済	7.2	(267,272)	(534,904)	(267,812)
流動資産に含まれる売却可能金融資産の取得及び売却による手取額	14	(53,958)	10,612	10,612
財務活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー		(1,378,087)	(2,679,195)	(1,217,113)
IV. 為替レート変動の影響		6,475	(44,605)	(21,044)
現金及び現金同等物の正味増加/(減少)(I + II + III + IV)		(320,331)	(163,673)	(261,696)
期首現在の現金及び現金同等物	15.1	1,503,450	1,667,122	1,667,122
期末現在の現金及び現金同等物	15.1	1,183,119	1,503,450	1,405,426
税金支払額合計		(302,525)	(881,494)	(387,958)

代替業績評価指標

下表は、表示期間の「営業活動による正味キャッシュ・フロー」から「営業フリー・キャッシュ・フロー」への調整表である。

(百万円)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,375,389	3,394,678	1,417,477
営業投資	(370,691)	(821,421)	(424,470)
リース負債の返済	(267,272)	(534,904)	(267,812)
営業フリー・キャッシュ・フロー (a)	737,426	2,038,353	725,196

(a) IFRS第16号では、固定リース料の一部を利払いとし、一部を元本返済として処理される。当グループは経営管理上、リース料が固定又は変動のいずれであるかにかかわらず、すべてのリース料を「営業フリー・キャッシュ・フロー」の構成要素として処理している。また、当グループは経営管理上、営業投資を「営業フリー・キャッシュ・フロー」の構成要素として処理している。

[次へ](#)

要約中間連結財務書類注記

(訳注：原文のページ番号である。)

1. 会計方針	26
2. 連結企業に対する持分の変動	26
3. ブランド、商号及びその他の無形資産	27
4. のれん	28
5. 耐用年数が確定できない無形資産の減損評価	28
6. 有形固定資産	29
7. リース	30
8. ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資	32
9. 非流動資産に含まれる売却可能金融資産	32
10. その他の非流動資産	32
11. 棚卸資産及び仕掛品	33
12. 営業債権	34
13. その他の流動資産	34
14. 流動資産に含まれる売却可能金融資産	35
15. 現金及び現金の変動	35
16. 資本	36
17. ボーナス株式制度及び類似制度	38
18. 非支配持分	39
19. 借入金	40
20. 非流動負債に含まれる引当金及びその他負債	42
21. 非支配持分の買取契約	43
22. 営業債務及びその他の流動負債	43
23. 金融商品及び市場リスク管理	44
24. セグメント情報	47
25. その他の営業収益/費用	50
26. 正味金融収益/(費用)	51
27. 法人所得税	52
28. 1株当たり利益	52
29. 年金引当金、医療費拠出金及びその他の従業員給付債務	53
30. オフバランスシート・コミットメント	53
31. 特別事象及び訴訟	53
32. 関連当事者取引	53
33. 後発事象	53

1. 会計方針

1.1 一般的な枠組みと環境

2025年度上半期の連結財務書類は、EUで採択され2026年6月30日現在適用されている国際会計基準及び解釈指針（IAS/IFRS）に準拠して作成されている。これらの基準及び解釈指針は、表示期間にわたって一貫して適用されており、2026年度上半期の連結財務書類は2026年7月27日に取締役会で承認された。本連結財務書類は「要約」であり、当該期間中の当グループの事業活動及び財政状態の変動について重要な注記又は理解を促す注記のみが含まれている。

中間財務書類は、年度予想に基づいて算出される法人所得税率の決定を除き、年次財務書類の作成に使用されるものと同一の規則及び方法に従って作成される。また、中間財務書類と年次財務書類の比較可能性は、一般的に上半期よりも下半期のほうが取引量が多い当グループの事業活動の季節性による影響を受ける可能性がある（注記24「セグメント情報」を参照のこと。）。

1.2 LVMHにおける会計方針の変更

2026年に適用が義務付けられた基準、改訂及び解釈指針

2026年1月1日に発効した基準、改訂及び解釈指針の適用による当グループの財務書類への重要性のある影響はなかった。

2026年1月1日より後に適用が義務付けられる他の会計上の枠組み及び基準の変更

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（特に損益計算書の表示様式）の適用が、2027年1月1日から義務づけられる。同基準が当グループの主要な業績指標に与える影響は限定的である。「商的為替デリバティブ費用」及び「ジョイント・ベンチャー及び関連会社からの利益／(損失)」の分類変更に起因して、当グループの営業利益は調整されることとなる。これらの予備的な評価結果は、現時点までに実施した分析に基づくものであり、特に新たな解釈又は明確化が公表された場合には、2026年下半期に変更される可能性がある。

2. 連結企業に対する持分の変動

DFS

2026年1月に公表したDFSからの撤退計画の一環として、LVMHは香港及びマカオにおける事業並びに日本及びインドネシアにおけるパートナーシップに対する持分を売却した（注記8及び25を参照のこと。）。また、米国のロサンゼルス空港及びサンフランシスコ空港におけるコンセッションの売却契約、並びに日本の沖縄における事業の売却契約を、それぞれ2026年3月と6月に締結した。これらの取引は、2026年下半期に完了する予定である。香港及びマカオにおける事業の処分と同時に、LVMHはChina Tourism Group Duty Free Corporation Ltdの増資を47百万ユーロ引き受けた（注記9を参照のこと。）。DFSに関連する資産及び負債は、IFRS第5号に従って「売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に関連する負債」として表示している（注記24を参照のこと。）。

2026年度上半期には、連結企業に対する重要な持分の変動は生じていない。

3. ブランド、商号及びその他の無形資産

(百万ユーロ)	2026年6月30日		2025年12月31日	2025年6月30日	
	総額	償却及び減損	純額	純額	純額
ブランド	21,920	(722)	21,198	20,954	20,972
商号	313	(48)	265	265	2,217
ライセンス権	110	(108)	2	5	8
ソフトウェア、ウェブサイト	4,634	(3,560)	1,074	1,139	1,100
その他	1,660	(869)	791	768	746
合計	28,637	(5,306)	23,331	23,129	25,043

ブランド、商号及びその他の無形資産の帳簿価額は、当期中に以下の通り変動している。

総額 (百万ユーロ)	ブランド	商号	ソフトウェア、 ウェブサイト	その他の無形資 産	合計
2025年12月31日現在	21,691	313	4,413	1,687	28,104
取得	4	-	55	236	295
廃却及び除却	(22)	-	(40)	(37)	(99)
連結の範囲の変更	-	-	-	-	-
換算差額	240	-	52	9	302
分類変更	7	-	153	(125)	35
2026年6月30日現在	21,920	313	4,634	1,771	28,637

償却及び減損 (百万ユーロ)	ブランド	商号	ソフトウェア、 ウェブサイト	その他の無形資 産	合計
2025年12月31日現在	(737)	(48)	(3,274)	(915)	(4,974)
償却費	(2)	-	(259)	(88)	(349)
減損費用	-	-	1	-	1
廃却及び除却	22	-	40	37	99
連結の範囲の変更	-	-	-	-	-
換算差額	(5)	-	(40)	(6)	(52)
分類変更	-	-	(26)	(4)	(30)
2026年6月30日現在	(722)	(48)	(3,560)	(977)	(5,306)
2026年6月30日現在の帳簿価額	21,198	265	1,074	794	23,331

換算差額は主に米ドルで計上されているブランドに関連しており、2026年1月1日から6月30日までの為替レート（米ドル/ユーロ）の変動に基づいている。

4. のれん

(百万ユーロ)	2026年6月30日		2025年12月31日	2025年6月30日	
	総額	減損	純額	純額	純額
連結投資から生じたのれん	19,390	(1,211)	18,179	17,928	18,097
非支配持分の買取契約から生じたのれん	382	-	382	386	268
合計	19,772	(1,211)	18,561	18,315	18,365

当期における正味のれんの変動額の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2026年6月30日		2025年12月31日	2025年6月30日	
	総額	減損	純額	純額	純額
1月1日現在	19,520	(1,205)	18,315	20,307	20,307
連結の範囲の変更	8	-	8	8	9
非支配持分の買取契約の変動	6	-	6	(900)	(1,005)
減損の変動	-	-	-	(135)	-
換算差額	238	(6)	232	(965)	(945)
振替を含むその他の変動	-	-	-	-	-
期末日現在	19,772	(1,211)	18,561	18,315	18,365

非支配持分の買取契約から生じたのれんについては注記21を参照のこと。

換算差額は主に、2026年1月1日から6月30日までの為替レート（米ドル/ユーロ）の変動により、米ドルで計上されていたのれんから生じている。

5. 耐用年数が確定できない無形資産の減損評価

耐用年数が確定できないブランド、商号及びその他の無形資産並びに取得時に発生したのれんについては、2025年12月31日現在で、年次の減損評価が実施されている。2025年12月31日現在の減損評価の基礎として使用された仮定については、上半期に発生した事象、特に中東での紛争を踏まえても見直しを要する状況は生じなかった。当期中に重要な減損につながる可能性のある事象が発生しなかったため、2026年度上半期において個別に重要性のある減損損失は認識されなかった。

6. 有形固定資産

(百万ユーロ)	2026年6月30日		2025年12月31日	2025年6月30日	
	総額	減価償却費及び減損	純額	純額	純額
土地	8,354	(24)	8,329	8,228	8,327
葡萄栽培用地及び葡萄栽培中の園地 ^(a)	3,198	(146)	3,052	3,027	3,000
建物	8,968	(3,373)	5,596	5,575	5,361
投資不動産	397	(60)	338	316	312
リース物件改良費、機械・装置	24,297	(16,188)	8,108	8,098	7,474
建設仮勘定	2,509	(9)	2,500	2,086	2,598
その他の有形固定資産	3,189	(703)	2,486	2,398	2,330
合計	50,912	(20,504)	30,408	29,728	29,403
うち、葡萄栽培用地の取得原価	1,030	-	1,030	1,011	1,008

(a) 「葡萄栽培用地及び葡萄栽培中の園地」の帳簿価額のほぼ全額が葡萄栽培用地に該当する。

当期中の有形固定資産の変動の内訳は以下の通りである。

総額 (百万ユーロ)	葡萄栽培 用地及び 葡萄栽培 中の園地	土地及び 建物	投資不動 産	リース物件改良費、機械・装置 店舗及び ホスピタ リティー 施設	生産・物 流	その他	建設仮勘 定	その他の 有形固定 資産	合計
2025年12月31日現在	3,171	17,030	374	16,418	4,921	2,371	2,098	3,057	49,439
取得	11	48	-	289	64	56	1,129	81	1,677
葡萄栽培用地の市場価値 の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃却及び除却	(3)	(120)	-	(847)	(20)	(156)	(15)	(6)	(1,167)
連結の範囲の変更	-	1	-	(8)	2	-	-	-	(5)
換算差額	13	135	2	342	31	29	24	19	594
振替を含むその他の変動	6	228	21	540	78	190	(728)	38	373
2026年6月30日現在	3,198	17,322	397	16,734	5,075	2,488	2,509	3,189	50,912

減価償却費及び減損 (百万ユーロ)	葡萄栽培 用地及び 葡萄栽培 中の園地	土地及び 建物	投資不動 産	リース物件改良費、機械・装置 店舗及び ホスピタ リティー 施設	生産・物 流	その他	建設仮勘 定	その他の 有形固定 資産	合計
2025年12月31日現在	(144)	(3,227)	(58)	(10,817)	(3,358)	(1,436)	(12)	(659)	(19,711)
減価償却費	(5)	(177)	(2)	(839)	(153)	(113)	-	(45)	(1,333)
減損費用	-	(3)	-	5	1	1	-	-	4
廃却及び除却	3	113	-	845	19	155	3	6	1,144
連結の範囲の変更	-	(1)	-	2	(1)	-	-	-	1
換算差額	(1)	(36)	-	(233)	(18)	(20)	(1)	(6)	(316)
振替を含むその他の変動	-	(68)	-	(153)	2	(76)	1	1	(292)
2026年6月30日現在	(146)	(3,397)	(60)	(11,190)	(3,509)	(1,489)	(9)	(703)	(20,504)
帳簿価額									
2026年6月30日現在	3,052	13,925	338	5,544	1,565	999	2,500	2,486	30,408

「その他の有形固定資産」には、特に当グループが保有する美術品が含まれている。

2026年度上半期における有形固定資産の取得には、当グループのメゾン（特にルイ・ヴィトン（Louis Vuitton）、クリスチャン・ディオール・クチュール（Christian Dior Couture）、ティファニー（Tiffany）及びセフォラ（Sephora））による流通網への投資が主に含まれている。また、ベルモンド（Belmond）による当グルー

プのホスピタリティー事業への投資、及びフランスの持株会社によるオフィススペースの改修に関連する投資も含まれている。

有形固定資産に係る換算差額は、主に米ドル、中国人民元及び英ポンドで計上されている固定資産から生じており、2026年1月1日から6月30日までの各通貨レート（対ユーロ）の変動が要因となっている。

7. リース

7.1 使用権資産

原資産の種類別の使用権資産の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2026年6月30日		2025年12月31日	2025年6月30日
	総額	減価償却費及び減損	純額	純額
店舗	21,360	(9,735)	11,625	11,444
事務所	3,857	(1,670)	2,188	2,215
その他	1,493	(565)	928	946
資産計上された固定リース料	26,710	(11,970)	14,741	14,605
借地権	903	(656)	246	255
合計	27,613	(12,626)	14,987	15,724

当期における使用権資産の帳簿価額の変動は以下の通りである。

(百万ユーロ)	資産計上された固定リース料				借地権	合計
	店舗	事務所	その他	合計		
2025年12月31日現在	11,444	2,215	946	14,605	255	14,860
新規リース契約	1,142	116	61	1,319	10	1,329
仮定の変更	71	2	6	79	-	79
リースの終了又は解約	(21)	-	(14)	(35)	10	(25)
減価償却費	(1,259)	(191)	(86)	(1,536)	(24)	(1,560)
減損費用	(2)	(3)	18	13	(4)	9
連結の範囲の変更	7	-	-	8	-	8
換算差額	197	25	13	235	1	236
振替を含むその他の変動	45	23	(16)	52	(2)	50
2026年6月30日現在	11,625	2,188	928	14,741	246	14,987

「新規リース契約」にはルイ・ヴィトン（Louis Vuitton）、ブルガリ（Bvlgari）、セフォラ（Sephora）及びティファニー（Tiffany）の店舗の賃借に加え、主にルイ・ヴィトン（Louis Vuitton）の事務所の賃借が含まれている。仮定の変更は、主に想定リース期間の調整によるものである。これら2つの項目における変動が要因となり、使用権資産及びリース負債が増加している。

換算差額は、主に米ドル、中国人民元、豪ドル及び香港ドルで計上されているリースから生じており、2026年1月1日から6月30日までの各通貨対ユーロの為替レートの変動が要因となっている。

7.2 リース負債

リース負債の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
非流動負債に含まれるリース負債	13,509	13,384	14,128
流動負債に含まれるリース負債	2,752	2,634	2,784

合計	16,261	16,018	16,913
----	--------	--------	--------

当期中のリース負債の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	店舗	事務所	その他	合計
2025年12月31日現在	12,452	2,558	1,009	16,018
新規リース契約	1,117	110	70	1,298
元本返済	(1,210)	(163)	(96)	(1,469)
未払利息の変動額	6	4	(2)	9
リースの終了又は解約	(30)	(1)	(14)	(45)
仮定の変更	67	3	7	77
連結の範囲の変更	8	-	-	8
換算差額	224	31	18	273
振替を含むその他の変動	9	56	27	92
2026年6月30日現在	12,642	2,599	1,019	16,261

7.3 リース費用の内訳

各期間のリース費用の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
資産計上された固定リース料の減価償却費及び減損	1,523	3,091	1,568
リース負債に係る利息	261	553	278
資産計上された固定リース費用	1,784	3,644	1,846
変動リース料	1,099	2,184	1,132
短期リース及び/又は低額リース	258	644	274
その他のリース費用	1,357	2,828	1,406
合計	3,141	6,471	3,252

一部の国では、商業施設のリースに最低リース料と変動リース料双方の支払が必要とされており、特に売上収益連動型リース料を支払っている商業施設に対してはかかる支払いが要求される。IFRS第16号で要求されている通り、最低固定リース料のみが資産計上される。「その他のリース費用」は主に変動リース料である。

資産計上が不要なリースの費用認識額と支払額との間にはほぼ差異はない。

8. ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資

(百万ユーロ)	2026年6月30日		2025年12月31日		2025年6月30日	
	純額	うち、共同支配の取決め	純額	うち、共同支配の取決め	純額	うち、共同支配の取決め
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の純資産に対する持分						
1月1日現在	1,214	479	1,343	498	1,343	498
当期の純利益/(純損失)に対する持分	23	16	75	(20)	23	12
配当金支払額	(28)	(27)	(86)	(22)	(12)	-
連結の範囲の変更	-	-	(15)	3	(7)	(7)
増資の引受	-	-	13	1	7	5
換算差額	16	4	(89)	(19)	(89)	(19)
ジョイント・ベンチャー及び関連会社に認識されたのれん及びブランドの減損	-	-	(15)	(3)	(8)	(8)
その他(譲渡を含む。)	-	-	(12)	1	1	-
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の純資産に対する持分						
期末日現在	1,225	471	1,214	479	1,259	481

ジョイント・ベンチャー及び関連会社により認識されたのれん及びブランドの減損は、連結損益計算書の「その他の営業利益/費用」に計上されている(注記25を参照のこと。)

9. 非流動資産に含まれる売却可能金融資産

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
1月1日現在	1,891	1,632	1,632
取得	90	304	153
正味実現可能価額での処分	(23)	(50)	(37)
市場価値の変動(a)	13	29	(92)
連結の範囲の変更	(9)	8	8
換算差額	5	(23)	(23)
分類変更	-	(10)	-
期末日現在	1,967	1,891	1,640

(a) このうち、マイナス63百万ユーロは「包括利益のその他の項目」に、76百万ユーロは「正味金融収益/(費用)」にそれぞれ認識されている。2025年12月31日時点での当該金額は、それぞれ44百万ユーロ及びマイナス14百万ユーロであった。(2025年度連結財務書類の注記1.17を参照のこと。)

10. その他の非流動資産

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
保証金	561	541	590
デリバティブ(a)	57	88	186
貸付金及び債権	224	222	250
その他	135	132	124
合計	977	983	1,150

(a) 注記23を参照のこと。

11. 棚卸資産及び仕掛品

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
---------	------------	-------------	------------

	総額	減損	純額	純額	純額
熟成中のワイン及びオー・ド・ヴィー	7,712	(91)	7,622	7,515	7,229
その他の原材料及び仕掛品	5,689	(1,039)	4,650	4,189	4,318
	13,401	(1,129)	12,271	11,704	11,547
再販売目的で仕入れた商品	3,246	(309)	2,937	2,578	2,731
完成品	11,256	(2,280)	8,976	8,377	8,813
	14,502	(2,589)	11,913	10,955	11,544
合計	27,903	(3,719)	24,184	22,659	23,090

各期間における正味棚卸資産の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2026年6月30日 2025年12月31日 2025年6月30日				
	総額	減損	純額	純額	純額
1月1日現在	26,303	(3,644)	22,659	23,669	23,669
総在庫の変動	1,402	-	1,402	1,315	1,026
返品調整引当金の影響 ^(a)	(2)	-	(2)	(11)	(11)
収穫物の時価評価による影響	(3)	-	(3)	(23)	(6)
減損引当金の変動額	-	(245)	(245)	(803)	(407)
連結の範囲の変更	2	(1)	-	-	-
換算差額	401	(67)	334	(1,306)	(1,183)
その他（分類変更を含む。） ^(b)	(199)	239	40	(182)	3
期末日現在	27,903	(3,719)	24,184	22,659	23,090

(a) 2025年度連結財務書類の注記1.27を参照のこと。

(b) 2026年6月30日現在及び2025年12月31日現在において、「その他（分類変更を含む。）」に表示されている金額は、主に「売却目的で保有する資産」として分類変更されたDFSの在庫により構成されている（注記2を参照のこと。）。

収穫物の時価評価がワイン&スピリッツ事業の売上原価及び棚卸資産価値に与える影響は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
各期間の収穫物の時価評価による影響	1	(2)	3
各期間中に売却した棚卸資産の影響	(4)	(21)	(9)
各期間の売上原価に対する影響（純額）	(3)	(23)	(6)

収穫物の時価評価方法については2025年度連結財務書類の注記1.10及び注記1.18を参照のこと。

12. 営業債権

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
営業債権（額面金額）	4,066	4,466	4,380
減損引当金	(126)	(134)	(123)
純額	3,941	4,332	4,257

各期間における営業債権の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2026年6月30日		2025年12月31日	2025年6月30日	
	総額	減損	純額	純額	純額
1月1日現在	4,466	(134)	4,332	4,730	4,730
営業債権総額の変動	(415)	-	(415)	(213)	(285)
減損引当金の変動	-	8	8	(16)	3
連結の範囲の変更	2	-	2	1	-
換算差額	86	(1)	85	(280)	(192)
分類変更	(72)	2	(70)	109	2
期末日現在	4,066	(126)	3,941	4,332	4,257

営業債権の残高は、基本的に当グループが長期的な関係を有する限られた卸売業者又は代理店への売掛金である。

13. その他の流動資産

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
デリバティブ(a)	268	677	857
未収税金（法人所得税以外）	1,326	1,651	1,847
仕入先への前払金及び預け金	287	333	316
前払費用	848	727	846
その他の未収金	751	745	773
合計	3,480	4,132	4,638

(a) 注記23を参照のこと。

14. 流動資産に含まれる売却可能金融資産

各期間における流動資産に含まれる売却可能金融資産の帳簿価額の変動は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
1月1日現在	4,708	3,956	3,956
取得	300	1	-
正味実現可能価額での処分	-	(60)	(59)
市場価値の変動 ^(a)	391	811	260
連結の範囲の変更	-	-	-
換算差額	-	-	-
期末日現在	5,399	4,708	4,157
うち、流動資産に含まれる売却可能金融資産の取得原価	3,323	3,023	3,023

(a) 「正味金融収益/(費用)」に認識されている（注記26を参照のこと。）。

15. 現金及び現金の変動

15.1 現金及び現金同等物

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
定期預金（3ヶ月未満）	1,473	2,569	1,639
SICAVファンド及びFCPファンド	319	934	1,506
普通銀行口座	5,012	5,291	5,030
貸借対照表上の現金及び現金同等物	6,803	8,794	8,176

貸借対照表上の現金及び現金同等物とキャッシュ・フロー計算書上の正味現金及び現金同等物との調整表は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
現金及び現金同等物	6,803	8,794	8,176
当座貸越	(225)	(434)	(361)
キャッシュ・フロー計算書上の正味現金及び現金同等物	6,578	8,359	7,814

15.2 運転資本の変動

各期間における運転資本の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	注記	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
棚卸資産及び仕掛品の変動	11	(1,412)	(1,315)	(1,026)
営業債権の変動	12	415	213	285
顧客預金及び顧客への債権の変動	22	41	9	61
営業債務の変動	22	(450)	215	(412)
その他の未債権債務の変動		(1,040)	303	(897)
運転資本の変動 ^(a)		(2,446)	(576)	(1,990)

(a) 現金及び現金同等物の増加/(減少)

15.3 営業投資

各期間における営業投資は以下の項目で構成されている。

(百万ユーロ)	注記	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
無形資産の購入	3	(295)	(819)	(327)
有形固定資産の購入	6	(1,677)	(3,851)	(1,844)
固定資産の購入に係る買掛金の変動		(83)	63	(169)
初期直接費用	7	(5)	12	2
固定資産の購入に使用した正味キャッシュ・フロー		(2,060)	(4,595)	(2,338)
固定資産の処分による正味キャッシュ・フロー		17	38	11
差入保証金及び営業投資に係るその他のキャッシュ・フロー		(18)	(10)	(33)
営業投資(a)		(2,061)	(4,567)	(2,360)

(a) 現金及び現金同等物の増加/（減少）

15.4 中間及び最終配当金支払額並びにその他の資本取引

各期間の中間及び最終配当金支払額は以下の項目で構成されている。

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
LVMH エス・イーによる中間及び最終配当金支払額	(3,706)	(6,465)	(3,734)
連結子会社の非支配持分への中間及び最終配当金支払額	(175)	(414)	(212)
中間及び最終配当金支払額に係る納税額(a)	(111)	(244)	(114)
中間及び最終配当金支払額	(3,991)	(7,123)	(4,060)

(a) グループ企業間の配当のみに関連して支払われる中間配当金及び最終配当金に係る税金（注記27を参照のこと。）。

各期間におけるその他の資本取引は以下の項目で構成されている。

(百万ユーロ)	注記	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
LVMH エス・イーの増資	16	-	-	-
非支配持分による子会社の増資の引受		19	6	2
LVMH株式の（取得）/売却	16	(1,677)	(1,640)	(1,240)
その他の資本取引		(1,658)	(1,634)	(1,239)

16. 資本

16.1 資本

(百万ユーロ)	注記	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
資本金	16.2	149	149	150
資本剰余金	16.2	-	-	-
LVMH株式	16.3	(1,417)	(759)	(2,126)
換算差額累計額	16.5	365	(442)	(178)
再評価準備金		1,342	1,751	1,688
その他の準備金		61,959	55,894	60,062
純利益（グループ持分）		5,697	10,878	5,698
資本（グループ持分）		68,095	67,472	65,295

16.2 資本金及び資本剰余金

2026年6月30日現在の資本金は、全額払込済株式495,811,080株（2025年12月31日現在：497,686,940株、2025年6月30日現在：500,141,700株）で構成されており、1株当たり0.30ユーロである。これには2倍議決権株式が248,162,267株（2025年12月31日現在：247,156,822株、2025年6月30日現在：246,918,085株）含まれている。なお、2倍議決権は3年超保有の登録株式に付与されている。

資本金及び資本剰余金の金額並びに株式数の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2026年6月30日					2025年12月31日	2025年6月30日
	株式数	金額			金額	金額	金額
		資本金	資本剰余金	合計			
1月1日現在	497,686,940	149	-	149	203	203	
LVMH株式の消却	(1,875,860)	-	-	-	(54)	(53)	
期末日現在	495,811,080	149	-	149	149	150	

2026年度上半期におけるLVMH株式の消却による影響額は951百万ユーロであり、「その他の準備金」に計上されている。

16.3 LVMH株式

LVMH株式のポートフォリオの内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2026年6月30日				2025年12月31日	2025年6月30日
	株式数	金額	金額	金額	金額	金額
ボーナス株式制度	1,469,849	826	567	651		
ボーナス株式制度及び類似制度で保有する株式(a)	1,469,849	826	567	651		
流動性契約	37,000	18	13	25		
消却予定株式	1,205,004	571	177	1,448		
LVMH株式	2,711,853	1,417	759	2,126		

(a) ボーナス株式制度及び類似制度については注記17を参照のこと。

流動性契約に基づき保有されるLVMH株式の、2026年6月30日現在の市場価値は18百万ユーロであった。

当期におけるLVMH株式ポートフォリオの変動は以下の通りである。

(株式数又は百万ユーロ)	株式数	金額	キャッシュ・フローへの影響
2025年12月31日現在	1,295,928	759	
株式の買取	3,633,742	1,800	(1,800)
権利確定済ボーナス株式	(89,800)	(56)	-
LVMH株式の消却	(1,875,860)	(951)	-
正味実現可能価額での処分	(252,157)	(131)	131
処分に係る利得/(損失)	-	(4)	-
2026年6月30日現在	2,711,853	1,417	(1,669)

16.4 親会社LVMHエス・イーによる配当金支払額

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
当年度分の中間配当金（2025年：5.50 ユーロ）	-	2,737	-
自己株式の影響	-	(7)	-
当期の支払総額	-	2,730	-
前年度分の最終配当金（2025年：7.50 ユーロ、2024年：7.50 ユーロ）	3,719	3,751	3,751
自己株式の影響	(13)	(17)	(17)
前年度分の支払総額	3,706	3,734	3,734
当期支払総額(a)	3,706	6,465	3,734

(a) 支給対象者に適用される税制の影響を除く。

2025年度分の最終配当は、2026年4月23日開催の株主総会の決議に従い、2026年4月30日に分配された。2026年7月27日開催の取締役会において、2026年度分の中間配当金に関し、2026年12月3日に1株当たり5.50ユーロを支払うことが承認された。

16.5 換算差額累計額

「資本（グループ持分）」に認識されている「換算差額累計額」の変動（外貨建純資産のヘッジ効果を除く。）の通貨別内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2026年6月30日	変動	2025年12月31日	2025年6月30日
米ドル	621	768	(147)	(291)
スイス・フラン	43	(1,129)	1,172	1,174
日本円	3	440	(437)	(269)
香港ドル	82	(159)	241	212
英ポンド	50	136	(86)	(46)
その他の通貨	(236)	750	(986)	(760)
外貨建純投資ヘッジ	(198)	-	(198)	(198)
合計（グループ持分）	365	806	(442)	(178)

17. ボーナス株式制度及び類似制度

17.1 ボーナス株式制度

各期間における付与済株式の暫定割当数の変動は以下の通りである。

(株式数)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
1月1日現在の暫定割当	832,427	658,239	658,239
期中の暫定割当	114,178	363,533	148,300
期中に権利が確定した株式	(89,800)	(149,214)	(15,500)
期中に失効した株式	(4,486)	(40,131)	(25,620)
期末現在の暫定割当	852,319	832,427	765,419

当期中に、2つのボーナス株式制度（うち1つは複数のトランシェを含む）が導入された。これらの制度の主な特徴は以下の通りである。

制度開始日	当初付与した株式数	うち、業績連動株式	確定期間	本制度による付与日前日のLVMHの終値	暫定割当分ボーナス株式の平均ユニット価値
2026年1月27日	64,178	-	1年	588.00	575.14
2026年1月27日	35,000	35,000	1年	588.00	575.14
2026年4月23日	15,000	-	1年	474.30	461.38
合計	114,178	35,000			

権利確定株式の割当は、既存保有株式から行われた。

17.2 期中の費用

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
ボーナス株式制度	101	165	71
期中の費用	101	165	71

18. 非支配持分

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
1月1日現在	1,477	1,770	1,770
純利益の非支配持分	322	344	217
非支配持分への支払配当金	(215)	(415)	(233)
連結会社の支配の変更の影響	20	(2)	-
非支配持分の取得及び処分による影響	(6)	(17)	(2)
非支配株主による増資の引受	19	13	2
資本に認識された利得及び損失に対する非支配持分	28	(133)	(121)
ボーナス株式制度関連費用に係る非支配持分費用	3	5	2
買取契約に係る非支配持分の変動による影響	(49)	(88)	(54)
期末日現在	1,599	1,477	1,580

資本に認識された利得及び損失に対する非支配持分の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	換算差額累計額	外貨建将来キャッシュ・フローのヘッジ及びヘッジ費用	葡萄栽培用地	従業員給付債務	換算差額累計額及び再評価準備金の非支配持分
2025年12月31日現在	79	5	282	(10)	356
当期中の変動	42	(16)	(1)	2	28
2026年6月30日現在	121	(11)	282	(8)	384

非支配持分は主に、ディアジオ（Diageo）が保有するモエ・ヘネシーSAS（Moët Hennessy SAS）及びモエ・ヘネシー・インターナショナルSAS（Moët Hennessy International SAS）（以下、「モエ・ヘネシー（Moët Hennessy）」と総称する。）の34%の持分とマリチャ・グループ Ltd（Mari-Cha Group Ltd）が保有するDFSの39%の持分で構成されている。ディアジオ（Diageo）が保有するモエ・ヘネシー（Moët Hennessy）の34%の持分は買収契約の対象であることから、当期末現在「その他の非流動負債」の中の「非支配持分の買収契約」に分類変更され、当期末現在の非支配持分合計額から除外されている。2025年度連結財務書類の注記1.13及び下記注記21を参照のこと。

2026年度上半期にディアジオ（Diageo）に支払った2025年度に係る配当金は89百万ユーロであり、ディアジオ（Diageo）に帰属する2026年度上半期の純利益は110百万ユーロであった。また、ディアジオ（Diageo）に付与された買収契約認識前の非支配持分累計額に対するディアジオ（Diageo）の持分は2026年6月30日現在で4,369百万ユーロであった。

2026年度上半期中、マリチャ・グループ Ltd（Mari-Cha Group Ltd）に支払われた配当金の総額は30百万ユーロであった。マリチャ・グループ Ltd（Mari-Cha Group Ltd）に帰属する2026年度上半期の純利益は70百万ユーロであり、2026年6月30日現在の非支配持分累計額に対するマリチャ・グループ Ltd（Mari-Cha Group Ltd）の持分は1,111百万ユーロとなった。

19. 借入金

19.1 正味金融債務

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
社債及びユーロ・ミディアム・ターム・ノート (EMTN)	12,775	12,210	12,274
銀行借入金	266	209	180
長期借入金	13,041	12,418	12,454
社債及びユーロ・ミディアム・ターム・ノート (EMTN)	1,025	1,310	2,255
流動負債に含まれる銀行借入金	287	506	604
短期譲渡性債務証券(a)	5,635	5,439	6,382
その他の借入金及び借入枠	142	152	195
当座貸越	225	434	361
未払利息	129	84	131
短期借入金	7,444	7,925	9,927
借入金総額	20,484	20,344	22,381
金利リスク・デリバティブ	22	27	50
為替リスク・デリバティブ	(60)	(12)	78
デリバティブ後の借入金総額	20,447	20,358	22,509
流動資産に含まれる売却可能金融資産(b)	(5,399)	(4,708)	(4,157)
現金及び現金同等物(c)	(6,803)	(8,794)	(8,176)
正味金融債務	8,245	6,857	10,176

(a) ユーロ建/米ドル建コマーシャルペーパー (NEU CP及びUSCP)

(b) 注記14を参照のこと。

(c) 注記15.1を参照のこと。

正味金融債務には非支配持分の買取契約（注記21を参照のこと。）もリース負債（注記7を参照のこと。）も含まれていない。

当期におけるデリバティブ後の借入金総額の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2025年12月 31日現在	キャッ シュ・フ ローへの影 響(a)	換算差額	市場価値の 変動による 影響	連結の範囲 の変更	分類変更等	2026年6月 30日現在
長期借入金	12,418	1,622	50	20	-	(1,070)	13,041
短期借入金	7,925	(1,720)	179	(12)	1	1,070	7,444
借入金総額	20,344	(98)	230	9	1	-	20,484
デリバティブ	15	7	(1)	(58)	-	-	(37)
デリバティブ後の借入金総 額	20,358	(91)	228	(50)	1	-	20,447

(a) 借入による収入1,917百万ユーロ及び借入金の返済1,815百万ユーロを含む。

2026年度上半期にLVMHは、2020年2月に発行されたユーロ建社債1,250百万ユーロを償還した。

またLVMHは、EMTNプログラムに基づき、2026年2月に、2030年6月に満期が到来する表面利率2.625%の750百万ユーロの分と、2036年2月に満期が到来する表面利率3.375%の750百万ユーロの分の2つのトランシェによる社債を発行した。

19.2 借入金総額の満期日別/金利の種類別内訳

(百万ユーロ)		借入金総額			デリバティブの影響			デリバティブの影響控除後の 借入金総額		
		固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
返済日:	2027年6月30日	1,412	6,032	7,444	(967)	968	1	445	7,001	7,445
	2028年6月30日	2,709	-	2,709	(240)	201	(39)	2,469	201	2,670
	2029年6月30日	1,166	-	1,166	-	-	-	1,166	-	1,166
	2030年6月30日	2,686	-	2,686	-	-	-	2,686	-	2,686
	2031年6月30日	1,508	-	1,508	-	-	-	1,508	-	1,508
	2032年6月30日	904	-	904	-	-	-	904	-	904
	上記より後	4,071	(4)	4,068	-	-	-	4,071	(4)	4,068
合計		14,456	6,029	20,485	(1,207)	1,169	(38)	13,249	7,198	20,447

金利リスク・デリバティブの市場価値については注記23.3を参照のこと。

19.3 デリバティブ後の借入金総額の通貨別内訳

外貨建借入は、ユーロ圏外での当グループの事業展開及び外貨建資産のための資金調達である。

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
ユーロ	15,486	13,358	15,469
米ドル	3,006	3,803	3,617
スイス・フラン	897	785	702
日本円	189	226	423
その他の通貨	870	2,186	2,296
合計(a)	20,447	20,358	22,508

(a) 上記の金額には、子会社が当該通貨の借手が貸手かを問わず、グループレベルで調達した資金を子会社の機能通貨に転換するためのスワップ取引による影響が含まれている。

19.4 未使用のコミットメントライン及びコベナンツ

2026年6月30日現在、バイラテラル型の借入枠（クレジット・ファシリティ）を含む未使用のコミットメントラインの残高は10.8十億ユーロであり、短期譲渡性債務証券プログラム(NEU CP及びUSCP)の残高合計の5.6十億ユーロを上回った。

なお、一部の借入枠については、当グループが一定の財務比率を維持することが義務付けられているが、2026年6月30日現在、これらの条項の影響を受ける重要な借入枠はなかった。

20. 非流動負債に含まれる引当金及びその他負債

非流動負債に含まれる引当金及びその他負債の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
非流動負債に含まれる引当金	1,440	1,496	1,590
不確実なタックスポジション	1,349	1,346	1,240
デリバティブ(a)	31	70	81
従業員への利益分配	92	112	115
その他の負債	572	521	468
非流動負債に含まれる引当金及びその他負債	3,484	3,546	3,494

(a) 注記23を参照のこと。

引当金は以下の種類の偶発事象及び偶発損失に関係している。

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
年金、医療費拠出金及び類似債務に係る引当金	568	627	646
偶発事象及び偶発損失引当金	872	870	944
非流動負債に含まれる引当金	1,440	1,496	1,590
年金、医療費拠出金及び類似債務に係る引当金	14	14	13
偶発事象及び偶発損失引当金	622	672	565
流動負債に含まれる引当金	636	686	579
合計	2,076	2,182	2,168

当期中の引当金の変動は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2025年12月31日現在	増加額	取崩額	戻入額	連結の範囲の変更	その他(a)	期末日現在
年金、医療費拠出金及び類似債務に係る引当金	641	55	(29)	(1)	1	(83)	583
偶発事象及び偶発損失引当金	1,541	294	(215)	(86)	1	(41)	1,493
合計	2,182	349	(245)	(88)	1	(124)	2,076

(a) 換算差額の影響及び再評価準備金の変動を含む。「年金、医療費拠出金及び類似債務に係る引当金」については、注記29を参照のこと。

偶発事象及び偶発損失引当金は、当グループの活動から生じるリスク、紛争（注記31を参照のこと。）又は実際に発生した若しくは発生する可能性のある訴訟が資産及び負債に与える影響の見積りに相当する。当グループの活動は規制の枠組みの中で世界中で行われているが、その枠組みは曖昧なことが多く、国によって異なり、時間の経過とともに変化し、製品の構成や包装から当グループのパートナー（販売代理店、仕入先、子会社の株主等）との関係に至るまで、幅広い分野にわたっている。

不確実なタックスポジションに関連する非流動負債には、法人所得税の算定に関連するリスク、紛争、実際に発生した訴訟又は発生する可能性がある訴訟の見積りが含まれている。フランス国内外の当グループの企業は、税務調査のほか、場合によっては現地当局から更正処分を受ける可能性がある。これらの更正処分に対する負債に加えて、特定されているものの正式な通知はされていない、不確実なタックスポジションについても負債が認識されており、その金額はIFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」の適用要件に従って定期的に見直されている。

21. 非支配持分の買取契約

2026年6月30日現在、非支配持分の買取契約は主に、LVMHがディアジオ（Diageo）に付与した、モエ・ヘネシー（Moët Hennessy）株式の34%をオプション行使日のモエ・ヘネシー（Moët Hennessy）株式の公正価値の80%相当で売却するプットオプションであり、このオプションは6ヶ月間の予告期間を経ていつでも行使できる。なお、本買取契約の公正価値は、2025年度連結財務書類の注記1.16に記載の方法に基づいて算定された、モエ・ヘネシー（Moët Hennessy）の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を基礎としている。

モエ・ヘネシー・SAS（Moët Hennessy SAS）及びモエ・ヘネシー・インターナショナル SAS（Moët Hennessy International SAS）（以下、「モエ・ヘネシー」と総称する。）は、LVMHグループのワイン&スピリッツ事業に投資している。ただし、シャトー・ディケム（Château d'Yquem）、シャトー・シュヴァル・ブラン（Château Cheval Blanc）、クロ・デ・ランブレイ（Clos des Lambrays）及びコルギン・セラーズ（Colgin Cellars）並びに一部のシャンパーニュの葡萄栽培用地への持分投資は除外されている。

非支配持分の買取契約には、ロロ・ピアーナ（Loro Piana）の非支配株主（6%）及び中東を中心とした各国の販売子会社に関する契約も含まれている。

22. 営業債務及びその他の流動負債

22.1 営業債務

下記期間における営業債務の変動は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
1月1日現在	8,223	8,630	8,630
営業債務の変動	(384)	216	(412)
顧客に対する債務の変動	(51)	(20)	(68)
連結の範囲の変更	1	(11)	(12)
換算差額	144	(372)	(350)
分類変更	(26)	(218)	(51)
期末日現在	7,906	8,223	7,736

22.2 流動負債に含まれる引当金及びその他負債

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
流動負債に含まれる引当金(a)	636	686	579
デリバティブ(b)	248	88	274
従業員への支払及び社会保障	2,272	2,629	2,252
従業員への利益分配	184	299	175
法人所得税以外の税金	716	1,295	1,169
顧客からの前受金及び預り金	1,260	1,120	1,224
返品調整引当金(c)	507	550	515
非流動資産に係る繰延支払	604	884	746
繰延収益	225	244	226
ロイヤルティ・プログラム及びギフトカード	720	780	629
その他のリース負債及び補助金	366	369	345
その他の負債	232	245	663
合計	7,970	9,190	8,797

(a) 注記20を参照のこと。
(b) 注記23を参照のこと。
(c) 2025年度連結財務書類の注記1.27を参照のこと。

23. 金融商品及び市場リスク管理

23.1 為替・金利・株式市場リスク管理の仕組み

金融商品は、主に当グループがその活動から生じるリスクをヘッジし、資産を保護するために利用されている。

株式取引や金融商品に加え、為替リスクや金利リスクの管理は一元的に行われている。

当グループは、これらの市場リスクを管理・計測・監視するために、厳格な方針及び管理指針を定めている。

これらの活動は、リスク計測（ミドルオフィス）、リスクヘッジ（フロントオフィス）、リスク管理（バックオフィス）及び財務管理の職務分掌に基づいている。

本組織は、迅速な取引チェックが可能な統合情報システムによって支えられている。

当グループのヘッジ戦略はパフォーマンス監査委員会に提示されている。ヘッジの決定は、執行委員会への定期的な報告及び詳細な文書化を含む確立されたプロセスを通じて行われている。

カウンターパーティは、当グループのリスク分散戦略に基づき格付を基準に選定されている。

23.2 デリバティブの概要

デリバティブに関する貸借対照表上の計上金額及び計上区分は以下の通りである。

(百万ユーロ)			注記	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
金利リスク	資産:	非流動		4	3	4
		流動		12	19	14
	負債:	非流動		(8)	(39)	(56)
		流動		(31)	(10)	(11)
			23.3	(22)	(27)	(50)
為替リスク	資産:	非流動		54	85	182
		流動		236	592	835
	負債:	非流動		(1)	(31)	(25)
		流動		(142)	(75)	(261)
			23.4	147	571	731
その他のリスク	資産:	非流動		-	-	-
		流動		20	66	8
	負債:	非流動		(22)	-	-
		流動		(76)	(3)	(2)
				(79)	63	7
合計	資産:	非流動	10	57	88	186
		流動	13	268	677	857
	負債:	非流動	20	(31)	(70)	(81)
		流動	22	(248)	(88)	(274)
				46	607	688

「その他のリスク」の管理に用いられるデリバティブは主に、特定の貴金属、特に金とプラチナの価格をヘッジするための先物及び/又はオプション契約である。

23.3 金利リスクを管理するためのデリバティブ

当グループの債務管理方針は、保有資産の特性や返済能力に適合した債務返済期限を設定するとともに、借入費用を抑制し、大幅な金利変動の影響が業績に及ばないようにすることである。

このため、当グループは金利スワップ及びオプションを利用している。

2026年6月30日現在、金利リスク管理に利用しているデリバティブの内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	満期別額面金額				市場価値(a)(b)			
	1年未満	1年～5年	5年超	合計	将来 キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	公正価値 ヘッジ	未配分	合計
金利スワップ、変動金利支払	986	200	-	1,186	-	(27)	-	(27)
金利スワップ、固定金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
クロスカレンシー・スワップ ユーロ金利支払	986	-	-	986	-	-	4	4
クロスカレンシー・スワッ プ、ユーロ金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	500	-	500	-	-	1	1
合計					-	(27)	5	(22)

(a) 利得/ (損失)

(b) 市場価値の算定方法については2025年度連結財務書類の注記1.10を参照のこと。

23.4 為替リスクを管理するためのデリバティブ

当グループのグループ会社では、顧客及び自社の販売子会社に対する売上の大半及び一部の仕入が機能通貨以外の通貨建てであり、これらの外貨建キャッシュ・フローの大部分はグループ企業間のキャッシュ・フローである。輸出会社及び輸入会社の機能通貨に対する通貨の変動から生じる為替リスクを軽減するためにヘッジ手段が使用されており、当年度の営業債権若しくは営業債務（公正価値ヘッジ）、又は翌年度以降に見込まれる予定取引(将来キャッシュ・フロー・ヘッジ)に割り当てられる。

外貨建将来キャッシュ・フローは予算策定プロセスの一部として細分化され、より長期間にわたる発生の可能性が正当化されない限りは、1年を超えない期間で段階的にヘッジされる。そのため、市場動向に応じ、特定された為替リスクは為替先渡契約又はオプションを用いてヘッジされる。

また、当グループは、ユーロ以外の通貨建資産を保有しているため、その純資産に係る為替リスクにさらされている。当該為替リスクは、外貨建借入を行う又はユーロに対する為替変動が連結資本に及ぼす影響を抑制する目的で設計された適切な手段を用いてユーロ圏以外の子会社の純資産をヘッジすることにより、一部又は全部がヘッジされる。

2026年6月30日現在、為替リスクの管理に使用している未決済デリバティブの内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	配分年度別の額面金額(a)				市場価値(b)(c)			
	2026年	2027年	2028年以降	合計	将来 キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	公正価値 ヘッジ	未配分	合計
オプションの購入								
コール/米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
プット/日本円	-	-	-	-	-	-	-	-
プット/中国人民幣	31	-	-	31	-	-	-	-
その他	13	-	-	13	-	-	-	-
	44	-	-	44	-	-	-	-
カラー								
売建 米ドル	2,360	2,886	-	5,246	(2)	8	-	6
売建 日本円	850	904	-	1,754	70	16	-	85
売建 英ポンド	272	304	-	575	1	-	-	1
売建 香港ドル	245	238	-	483	-	1	-	2
売建 中国人民幣	1,467	1,519	-	2,986	(18)	(1)	-	(18)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	5,194	5,850	-	11,044	52	24	-	76
為替先渡								
米ドル	997	116	-	1,113	(3)	(6)	-	(8)
日本円	-	152	-	152	8	-	-	8
韓国ウォン	37	37	-	74	2	1	-	4
ブラジル・レアル	42	75	-	117	-	(5)	-	(5)
その他	88	43	-	131	1	4	-	5
	1,165	423	-	1,587	8	(5)	-	3
クロスカレンシー・スワップ								
米ドル	(1,656)	(157)	-	(1,813)	-	35	-	35
英ポンド	915	(933)	-	(18)	-	(47)	-	(47)
日本円	55	90	97	243	-	82	-	82
中国人民幣	(62)	6	-	(56)	-	-	-	-
香港ドル	(644)	-	-	(644)	-	6	-	6
その他	1,238	85	-	1,323	-	(6)	-	(6)
	(153)	(909)	97	(965)	-	69	-	68
合計	6,249	5,364	97	11,710	60	87	-	147

(a) 売却/ (購入)

(b) 市場価値の算定方法については2025年度連結財務書類の注記1.10を参照のこと。

(c) 利得/ (損失)

24. セグメント情報

当グループは6つの事業グループに分かれている。ワイン&スピリッツ事業、ファッション&レザーグッズ事業、パフューム&コスメティクス事業、ウォッチ&ジュエリー事業の4つの事業グループは、同じカテゴリーの商品を扱い、生産・流通プロセスが類似しているブランドから構成されている。ルイ・ヴィトン (Louis Vuitton)、クリスチャン・ディオール・クチュール (Christian Dior Couture)、ブルガリ (Bvlgari) 及びティファニー (Tiffany) に関する情報は、各ブランドの主要な事業内容に従い、ルイ・ヴィトン (Louis Vuitton) 及びクリスチャン・ディオール・クチュール (Christian Dior Couture) はファッション&レザーグッズ事業グループに、ブルガリ (Bvlgari) 及びティファニー (Tiffany) はウォッチ&ジュエリー事業グループに表示されている。セレクトティブ・リテーリング事業グループは、当グループ独自のブランド小売事業で構成されている。その他及び持株会社事業グループは、上記のいずれの事業グループにも該当しないブランド及び事業で構成されており、特にメディア部門、オランダの高級ヨット建造所であるロイヤル・ヴァン・レント (Royal Van Lent)、ホスピタリティー事業・持株会社や不動産会社が含まれる。

24.1 事業グループ別の情報

2026年度上半期

(百万ユーロ)	ワイン&スピリッツ事業	ファッション&レザーグッズ事業	パフューム&コスメティクス事業	ウォッチ&ジュエリー事業	セレクトティブ・リテーリング事業	その他及び持株会社	消去及び配賦対象外(a)(f)	合計
グループ外売上高	2,596	18,120	3,398	5,149	8,374	1,007	-	38,644
グループ内売上高	2	25	515	76	32	33	(684)	-
総売上収益	2,598	18,146	3,914	5,225	8,406	1,040	(684)	38,644
経常的事業活動による利益	582	6,195	417	831	893	(205)	(23)	8,691
その他の営業利益/費用	(12)	1	(4)	(12)	-	51	-	23
減価償却費、償却費及び減損費用	(136)	(1,564)	(272)	(575)	(595)	(171)	85	(3,227)
うち、使用権資産	(16)	(838)	(88)	(289)	(345)	(59)	85	(1,550)
その他	(120)	(725)	(184)	(286)	(250)	(111)	-	(1,677)
無形資産及びのれん(b)	2,443	14,216	1,690	20,313	1,496	1,737	(5)	41,891
使用権資産	188	8,721	737	3,248	2,515	1,003	(1,425)	14,987
有形固定資産	4,297	8,488	951	2,888	1,587	12,204	(7)	30,408
棚卸資産及び仕掛品	8,748	5,516	1,055	5,756	3,129	266	(286)	24,184
その他の営業資産(c)(f)	1,431	2,656	1,402	1,526	2,612	2,135	18,536	30,298
資産合計	17,107	39,598	5,835	33,731	11,339	17,345	16,813	141,769
資本	-	-	-	-	-	-	69,694	69,694
リース負債	215	9,383	830	3,391	2,715	1,168	(1,441)	16,261
その他の負債(d)(f)	1,631	6,970	2,674	2,061	4,387	1,856	36,236	55,815
負債及び資本合計	1,846	16,353	3,504	5,452	7,102	3,024	104,488	141,769
営業投資(e)	(88)	(864)	(165)	(287)	(268)	(397)	7	(2,061)

2025年度

(百万ユーロ)	ワイン&スピリッツ事業	ファッション&レザーグッズ事業	パフューム&コスメティクス事業	ウォッチ&ジュエリー事業	セレクトティブ・リテーリング事業	その他及び持株会社	消去及び配賦対象外(a)(f)	合計
グループ外売上高	5,352	37,720	7,067	10,350	18,277	2,041	-	80,807
グループ内売上高	6	50	1,107	136	71	68	(1,438)	-
総売上収益	5,358	37,770	8,174	10,486	18,348	2,109	(1,438)	80,807
経常的事業活動による利益	1,016	13,209	727	1,514	1,780	(477)	(14)	17,755
その他の営業利益/費用	(25)	(17)	(13)	(72)	(561)	32	-	(656)
減価償却費、償却費及び減損費用	(332)	(3,114)	(557)	(1,186)	(1,838)	(394)	178	(7,243)
うち、使用権資産	(35)	(1,681)	(179)	(549)	(760)	(116)	176	(3,143)
その他	(297)	(1,433)	(378)	(637)	(1,078)	(278)	2	(4,100)
無形資産及びのれん(b)	2,423	14,227	1,691	19,893	1,483	1,732	(5)	41,444
使用権資産	202	8,790	718	3,064	2,461	1,002	(1,377)	14,860
有形固定資産	4,303	8,264	963	2,847	1,507	11,851	(7)	29,728
棚卸資産及び仕掛品	8,451	5,120	983	5,432	2,749	197	(272)	22,659
その他の営業資産(c)(f)	1,485	2,954	1,492	1,719	3,536	2,470	19,689	33,345
資産合計	16,864	39,354	5,848	32,954	11,736	17,253	18,028	142,037
資本	-	-	-	-	-	-	68,949	68,949
リース負債	223	9,405	799	3,175	2,653	1,149	(1,385)	16,018
その他の負債(d)(f)	1,864	7,090	2,866	2,282	5,496	1,893	35,578	57,069
負債及び資本合計	2,087	16,495	3,665	5,457	8,149	3,042	103,142	142,037
営業投資(e)	(222)	(2,027)	(385)	(869)	(516)	(552)	3	(4,567)

2025年度上半期

(百万ユーロ)	ワイン&スピリッツ事業	ファッション&レザーグッズ事業	パフューム&コスメティクス事業	ウォッチ&ジュエリー事業	セレクトティブ・リテーリング事業	その他及び持株会社	消去及び配賦対象外(a)(f)	合計
グループ外売上高	2,584	19,088	3,503	5,021	8,584	1,030	-	39,810
グループ内売上高	3	26	579	69	36	34	(748)	-
総売上収益	2,588	19,115	4,082	5,090	8,620	1,063	(748)	39,810
経常的事業活動による利益	524	6,636	425	762	876	(176)	(35)	9,012
その他の営業利益/費用	8	2	(2)	(16)	(4)	(3)	-	(14)
減価償却費、償却費及び減損費用	(141)	(1,538)	(270)	(566)	(671)	(154)	79	(3,263)
うち、使用権資産	(17)	(840)	(92)	(278)	(391)	(56)	79	(1,595)
その他	(124)	(698)	(178)	(289)	(280)	(98)	-	(1,668)
無形資産及びのれん(b)	2,467	14,128	1,667	19,940	3,400	1,810	(5)	43,408
使用権資産	207	8,836	733	2,946	3,446	821	(1,265)	15,724
有形固定資産	4,335	7,958	951	2,773	1,613	11,781	(8)	29,403
棚卸資産及び仕掛品	8,425	5,226	1,017	5,549	3,029	149	(304)	23,090
その他の営業資産(c)	1,470	3,081	1,507	1,735	814	2,877	18,466	29,950
資産合計	16,904	39,229	5,875	32,943	12,301	17,438	16,884	141,575
資本	-	-	-	-	-	-	66,875	66,875
リース負債	231	9,385	811	3,065	3,753	934	(1,267)	16,913
その他の負債(d)	1,753	7,211	2,578	2,154	3,789	2,275	38,028	57,788
負債及び資本合計	1,984	16,596	3,389	5,219	7,542	3,209	103,636	141,575
営業投資(e)	(115)	(1,018)	(197)	(461)	(268)	(302)	2	(2,360)

(a) 消去は事業グループ間の売上高であり、通常は他の事業グループからセレクトティブ・リテーリングへの売上高である。異なる事業グループ間の販売価格は、当グループ外の卸売業者又は小売業者への販売取引に通常適用される価格である。

(b) 無形資産及びのれんは、注記3及び注記4に表示されている帳簿価額である。

(c) 配賦対象外の資産には、売却可能金融資産、その他の金融資産、当期税金資産及び繰延税金資産が含まれている。

(d) 配賦対象外の負債には、金融債務、当期税金負債及び繰延税金負債並びに非支配持分の買取契約に係る負債が含まれている。

(e) 現金及び現金同等物の増加/(減少)

(f) 2026年6月30日現在及び2025年12月31日現在において、「その他の営業資産」、「その他の負債」及び「配賦対象外」には、DFSに係る「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に関連する負債」が含まれている（注記2を参照のこと。）。

24.2 地域別の情報

売上収益の地域別内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
フランス	3,072	6,732	3,230
欧州（フランス以外）	6,632	14,530	6,719
米国	9,687	20,686	10,002
日本	2,987	6,378	3,249
アジア（日本以外）	11,059	21,389	11,114
その他	5,207	11,091	5,496
売上高	38,644	80,807	39,810

営業投資の地域別内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2026年 6月30日	2025年 12月31日	2025年 6月30日
フランス	959	1,536	831
欧州（フランス以外）	377	948	488
米国	260	763	385
日本	97	328	170
アジア（日本以外）	222	668	359
その他	144	324	126
営業投資	2,061	4,567	2,360

セグメント資産は地域別には分類されていない。これは、当該資産の大部分がブランド及びのれんで構成されており、法的に所有されている地域ではなく、各地域で当該資産から生じる売上収益に基づいて分析する必要があるためである。

24.3 四半期情報

各四半期の売上収益の事業グループ別内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	ワイン&スピリッツ事業	ファッション&レザーグッズ事業	パフューム&コスメティクス事業	ウォッチ&ジュエリー事業	セレクトティブ・リテリング事業	その他及び持株会社	消去	合計
第1四半期	1,273	9,247	2,038	2,443	4,048	436	(364)	19,121
第2四半期	1,324	8,899	1,876	2,782	4,358	604	(319)	19,524
2026年度上半期合計	2,598	18,146	3,914	5,225	8,406	1,040	(684)	38,644
第1四半期	1,305	10,108	2,178	2,482	4,189	455	(406)	20,311
第2四半期	1,283	9,006	1,904	2,608	4,431	609	(341)	19,499
2025年度上半期合計	2,588	19,115	4,082	5,090	8,620	1,063	(748)	39,810
第3四半期	1,330	8,497	1,958	2,319	3,992	526	(342)	18,280
第4四半期	1,441	10,159	2,134	3,077	5,735	519	(348)	22,717
2025年度下半期合計	2,771	18,656	4,092	5,396	9,728	1,045	(690)	40,997
2025年度合計	5,358	37,770	8,174	10,486	18,348	2,109	(1,438)	80,807

25. その他の営業収益及び費用

(百万ユーロ)	2026年 6月30日	2025年 12月31日	2025年 6月30日
処分に係る正味利得/（正味損失）	3	127	17
リストラクチャリング費用	(29)	(50)	(12)
初度連結前に取得した株式の再測定	-	-	-
連結会社の取得に係る取引費用	-	(2)	-
ブランド、商号、のれん及びその他の固定資産の減損又は償却費	(6)	(720)	(21)
その他の項目（純額）	55	(12)	2
その他の営業収益及び費用	23	(656)	(14)

26. 正味金融収益/(費用)

(百万ユーロ)	2026年 6月30日	2025年 12月31日	2025年 6月30日
借入費用	(273)	(598)	(312)
現金及び現金同等物並びに売却可能金融資産からの収益	80	249	100
借入金及び金利ヘッジの公正価値調整	1	1	-
正味金融債務費用	(192)	(348)	(211)
リース負債に係る利息	(261)	(553)	(278)
非流動資産に含まれる売却可能金融資産からの受取配当金	2	21	1
為替デリバティブ費用	(89)	(306)	(194)
売却可能金融資産の公正価値調整	447	835	270
その他の項目（純額）	(19)	(49)	(22)
その他の金融収益及び費用	341	500	54
正味金融収益/(費用)	(112)	(401)	(435)

現金及び現金同等物並びに売却可能金融資産からの収益は以下の項目から構成されている。

(百万ユーロ)	2026年 6月30日	2025年 12月31日	2025年 6月30日
現金及び現金同等物からの収益	71	164	90
流動資産に含まれる売却可能金融資産からの収益 ^(a)	9	85	10
現金及び現金同等物並びに売却可能金融資産からの収益	80	249	100

(a) 2026年6月30日現在の受取配当金に関連する2百万ユーロ（2025年12月31日現在：67百万ユーロ、2025年6月30日現在：1百万ユーロ）を含む。

借入金及び金利ヘッジの公正価値調整は以下の項目に起因する。

(百万ユーロ)	2026年 6月30日	2025年 12月31日	2025年 6月30日
ヘッジ対象の金融負債	(11)	(46)	(29)
ヘッジ手段	11	46	29
未割当デリバティブ	1	1	-
借入金及び金利ヘッジの公正価値調整	1	1	-

為替デリバティブ費用の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2026年 6月30日	2025年 12月31日	2025年 6月30日
商的为替デリバティブ費用	(84)	(278)	(183)
外貨建純投資に係る為替デリバティブ費用	-	(1)	-
その他の為替デリバティブ取引に係る費用等	(5)	(27)	(11)
為替デリバティブ費用	(89)	(306)	(194)

27. 法人所得税

(百万ユーロ)	2026年 6月30日	2025年 12月31日	2025年 6月30日
損益計算書の税金費用合計	(2,583)	(5,476)	(2,648)
資本に認識された項目に係る税金	101	(167)	(181)

実効税率は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2026年 6月30日	2025年 12月31日	2025年 6月30日
税引前利益	8,602	16,698	8,563
税金費用合計	(2,583)	(5,476)	(2,648)
実効税率	30.0%	32.8%	30.9%

6月30日現在で使用されている実効税率は当年度の予想実効税率である。

当グループの2026年度上半期の実効税率は、主としてフランスで適用される追加税に係る課税所得範囲の変更により、2025年度上半期から0.9ポイント低下し、30.0%となった。

28. 1株当たり利益

	2026年 6月30日	2025年 12月31日	2025年 6月30日
純利益（グループ持分）（百万ユーロ）	5,697	10,878	5,698
期中平均発行済株式数	497,061,653	499,690,748	500,208,367
期中平均保有自己株式数	(2,474,498)	(2,040,510)	(1,769,101)
希薄化前の算定の基礎となる平均株式数	494,587,155	497,650,238	498,439,266
希薄化前1株当たり利益（ユーロ）	11.52	21.86	11.43
上記の算定の基礎となる平均発行済株式数	494,587,155	497,650,238	498,439,266
ボーナス株式制度による希薄化効果	370,437	325,880	298,846
その他の希薄化効果	-	-	-
希薄化後の算定の基礎となる平均株式数	494,957,592	497,976,118	498,738,112
希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	11.51	21.85	11.42

2026年6月30日から財務書類の公表承認日までの間に、発行済株式数及び潜在株式数に重要な影響を与える事象は発生していない。

29. 年金引当金、医療費拠出金及びその他の従業員給付債務

上半期において、年金引当金及びその他の給付債務の計算に使用される仮定に重要性がある変更が生じた場合や主たる制度資産の市場価値に重要性がある変更があった場合、年金引当金及びその他の給付債務が更新される。

2026年6月30日現在において、かかる再評価により引当金が89百万ユーロ減少した。その結果として生じた68百万ユーロ（税引後純額）の影響は、「資本に認識された利得及び損失」に計上されている。

また、フランスにおける永年勤続表彰に係る賞与に対する社会保険料の免除措置の廃止（2027年1月1日より発効）に伴う当グループの給付債務への影響は軽微であった。

当期中に、年金引当金及びその他の給付債務に関する重要な事象は発生していない。

30. オフバランスシート・コミットメント

2025年12月31日現在、当グループのオフバランスシート・コミットメントは合計7.7十億ユーロであった。2026年度上半期に当該金額は0.6十億ユーロ減少したが、その主な要因は、(i)葡萄及びオー・ド・ヴィーの買取契約の減少及び(ii)営業投資に係るコミットメント額の減少であった。

31. 特別事象及び訴訟

当グループの財政状態又は収益に重大な影響を及ぼす可能性のある、又は過去12ヶ月間に及ぼした可能性のある行政手続、法的手続、仲裁手続で、当グループが承知しているもののうち、進行中のもの、又はそのおそれがあるものはない。

32. 関連当事者取引

当期中に重要な関連当事者取引は発生していない。

33. 後発事象

2026年6月30日から財務書類の公表が取締役会により承認された2026年7月27日までの間に、重要な後発事象は発生していない。

2【その他】

（1）後発事象

該当事項なし。

（2）訴訟および規制手続

上記「1 中間財務書類－要約中間連結財務書類注記－注記31」を参照のこと。

3【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当グループの連結財務書類は、EUが採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本基準」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、持株会社及びグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体又はストラクチャード・エンティティを含む。）（即ち子会社）の財務書類が含まれている。

投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配している。

企業が他の企業を支配しているか否かを判断するにあたり、他の企業により保有されている潜在的議決権を含め、実質的な潜在的議決権の所有及びその影響を考慮している。共同支配企業に対する持分は、持分法を適用して認識する。

ただし、一定の要件を満たす投資企業に該当した場合には、上述の連結処理に代え、投資企業が保有する投資を公正価値で測定し、その変動を純損益で認識する。

日本基準では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従い、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配を有する会社の財務書類は連結される。他の会社の財務上、営業上又は事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の会社に対して支配を有しているといえる。

日本基準ではまた、特別目的会社については、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認められ、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。

共同支配企業は、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、持分法を用いて会計処理される。

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における同様の取引や事象について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似の状況における同様の取引や事象に関して連結財務書類で採用している会計方針とは異なるものを使用して財務書類を作成している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。

日本基準では、連結財務書類を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務書類がIFRS又は米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合、及び国内子会社が指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務書類を作成して金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数値計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結財務書類の作成に利用することが当面の間認められている。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」及び実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」において、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号により、在外関連会社及び国内関連会社についても、実務対応報告第18号で規定される在外子会社及び国内子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に従い、事業とみなされるためには、取得には、一緒にアウトプットを創出する能力に著しく寄与するインプットと実質的なプロセスが含まれていなければならない。まだアウトプットを創出していない創業期の企業も含めてインプットと実質的なプロセスが存在するかどうかを評価するためのフレームワークが設けられている。アウトプットを伴わない場合でも事業であるためには、組織化された労働力が必要である。

また、IFRS第3号において、企業結合は取得法で会計処理することが要求されている。取得者は、被取得者の支配を獲得した取得日に、のれんとは区別して、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債を公正価値で連結財務書類に計上する。取得原価は、取得日の公正価値で測定された移転された対価及び被取得企業の全ての非支配持分の総計により測定される。発生した取得関連コストは費用処理される。

日本基準では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、「事業」とは、企業活動を行うために組織化され、有機的の一体として機能する経営資源をいい、「企業結合」とは、ある企業又はある企業を構成する事業と他の企業又は他の企業を構成する事業とが1つの報告単位に統合されることと定義されている。企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理され、企業結合の対価は取得日の時価で測定される。外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等の取引関連費用は、発生時の事業年度の費用として処理される。

(4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

- (i) 通常、取得日における公正価値による測定が要求される移転された対価
- (ii) 下記に従って測定された被取得企業のすべての非支配持分の金額
- (iii) 段階的に実施される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号では、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- 1) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する（いわゆる、全部のれんアプローチ）。
- 2) 非支配持分を取得した識別可能な純資産に対する比例持分割合相当額により測定する（いわゆる、購入のれんアプローチ）。

日本基準では、のれんは取得原価が取得した資産又は引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される。子会社の資産及び負債は支配獲得日における時価により測定され、非支配株主持分は支配獲得日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額で計上される。

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、非支配株主持分は純資産の部に計上される。企業会計基準第22号に基づき、当期純利益には非支配株主に帰属する部分も含め、当期純利益に非支配株主に帰属する当期純利益を加減して、親会社株主に帰属する当期純利益を表示する。

(5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年1回若しくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施されるが、償却されない。（IAS第36号）

日本基準では、企業会計基準第21号に従い、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

(6) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、取得企業は取得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日の公正価値により再評価し、再評価差額は純損益又はその他の包括利益で認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

日本基準では、企業会計基準第21号に従い、連結財務書類上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を測定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益として計上する。

非支配持分の測定については、「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

(7) 金融商品の分類及び測定

(金融資産)

IFRSでは、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される（IFRS第9号「金融商品」）。

(a) 償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(b) その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値で測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(c) 純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記（a）又は（b）以外の金融資産。これらの金融商品は、売買目的保有金融資産又は売却を主目的とする金融資産で構成されるポートフォリオに分類される。

上記の原則的分類に対し、下記の2つの例外が認められている：

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL 測定するという取消不能の指定が可能である。

・OCIオプション

純損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取消不能の選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCIを当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

(金融負債)

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される（IFRS第9号「金融商品」）。

公正価値オプションを適用した金融負債について、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に表示しなければならない。ただし、この処理が純損益における会計上のミスマッチを創出又は拡大する場合は、負債の信用リスクの変動の影響を含む全ての利得又は損失を純損益に表示しなければならない。

預金及び貯蓄は償却原価で分類及び測定される。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のよう
に測定される。

- ・売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・個別財務書類においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・満期保有目的の債券は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（その他有価証券）
は、時価で測定し、時価の変動額は、純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上さ
れる。
- ・市場価格のない株式等は取得原価をもって計上する。
- ・貸付金及び債権は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

金融商品の時価の算定方法に関する詳細なガイダンス及び開示に関して企業会計基準第30号「時価の算定に
関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が適用されてい
る。

(8) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、IFRS第15号に基づく取引により発生した契約資産、IFRS
第16号において規定されるリース債権、純損益を通じて公正価値で測定しないローン・コミットメント、並びに
金融保証契約に係る予想信用損失に対して、損失評価引当金を認識する（IFRS第9号「金融商品」）。

各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商
品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する（ステージ1）。金融商品に係る信用リス
クが当初認識後に著しく増大している場合には、企業は残存期間にわたる予想信用損失を認識する（ステー
ジ2）。金融資産について、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような債務不履行事由が1つ以上発生
して信用減損金融資産となった場合、企業は残存期間にわたる予想信用損失を認識すると共に、損失評価引当
金調整後の金額に対して実効金利を適用する（ステージ3）。その後、信用減損金融資産ではなくなり、かつ、そ
の改善を信用減損金融資産となった後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合、当該金融商品は
ステージ2に再分類され、その後、もはや金融商品に係る信用リスクが当初認識後に著しく増大している状態に
該当しない場合にはステージ1に再分類される。

金融商品に係る信用リスクが当初認識後に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損
失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクにさらされる最長の契約期間（延長
オプションの行使による期間を含む。）を使う。

使用部分と未使用部分を含む金融商品について、予想信用損失は、契約上の通知期間ではなく、企業が信用リ
スクにさらされる期間にわたり測定される。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- 貨幣の時間価値を反映する方法
- 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛
けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本基準では、企業会計基準第10号に従い、債権の貸倒見積高は、債務者の財政状態及び経営成績等に応じ
て、「一般債権」、「貸倒懸念債権」、「破産更生債権等」に区分し、それぞれに応じて定められた方法により
算定する。

満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。

減損損失の額は当期純損益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

(9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、又は、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告企業は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を保持するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること（一定の要件を満たす場合）、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスク及び経済価値をどの程度保持しているかを評価する。実質的に全てのリスク及び経済価値を保持している場合は、その資産は引続き貸借対照表に計上される。実質的に全てのリスク及び経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的に全てのリスク及び経済価値が保持も移転もされない場合は、会社はその資産に対する支配を引続き保持しているかどうかについて評価をする。支配を保持していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産に対する支配を保持している場合、継続的関与の範囲に応じて、引続きその資産の認識を継続することとなる。（IFRS第9号）

日本基準では、企業会計基準第10号に従い、金融資産の財務構成要素ごとに、契約上の権利に対する支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(10) 金融商品の分類変更

IFRSでは、当初分類の決定後は、分類変更は、企業が金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、認められる。金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。金融負債については、分類変更してはならない。

日本基準では、売買目的有価証券又はその他有価証券から満期保有目的の債券への分類変更は一般に認められず、売買目的有価証券からその他有価証券への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている（企業の経営者が外部の事業環境の変化又は経営管理方針の変更によりトレーディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべてその他有価証券に分類変更することができる。）。

(11) ヘッジ会計

IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ 公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得又は損失は純損益に認識される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得又は損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ デリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債又は発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、デリバティブの価値の変動は、ヘッジの有効部分については個別の勘定を通じてその他の包括利益に認識され、最終的な非有効部分はすべて純損益に認識される。その他の包括利益に認識されたデリバティブに係る利得又は損失は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に再分類される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ-在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に認識される。非有効部分については、純損益に認識される。

なお、ヘッジ会計中止の例外規定として、法律や規制により、デリバティブ（ヘッジ手段として文書化されている場合）のカウンターパーティが、CCP（中央清算機関）に変更された場合は、既存のヘッジ会計の継続が認められる（改訂IAS第39号）。

IFRS第9号では、ヘッジ会計についてIAS第39号を継続適用することも認められている。当グループは、IFRS第9号のヘッジ会計に関する部分を適用せずIAS第39号を継続適用している。

日本基準では、企業会計基準第10号に従い、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするヘッジ取引については、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用することもできる。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引について、リースの対象である資産が利用可能になった日に貸借対照表に認識される。借手は、使用权資産と共に負債側にリース負債を計上し、使用权資産は契約の見積期間にわたり当該資産を使用する権利、またリース負債は同期間にわたるリース料の支払義務を表す。リース負債は、リースの計算利率が容易に算定できる場合は、リース料を当該利率で割り引いた現在価値で表す。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、追加借入利率が使用される。リース開始日以降、使用权資産は減価償却され、リース負債に係る支払利息は損益計算書に認識される。また、借手はIAS第36号「資産の減損」を適用して、使用权資産が減損しているかどうかを判定する。

借手は、短期リース（当初の期間が12ヶ月以内）及びリースの対象である資産の新品である時点での価値が少額であるリースについて、貸借対照表に認識せず、対応するリース料を定額法で損益計算書に計上する処理ができる。

日本基準では、企業会計基準第13号に基づき、借手のリース取引はファイナンス・リース及びオペレーティング・リースに分類され、ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務書類に計上する。オペレーティング・リースでは支払リース料をリース期間にわたって費用計上する。また、借手は、以下のリース取引は、賃貸借処理できる。

- ・リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引
- ・重要性が乏しい減価償却資産について、購入時に費用処理する方法が採用されている場合で、リース料総額が、重要性が乏しい減価償却資産に適用した基準額以下のリース取引
- ・所有権移転外ファイナンス・リースで、企業の事業内容に照らして重要性の乏しい、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

(13) 退職後給付

IFRSでは、IAS第19号は、確定給付制度について、確定給付債務（DB0）の現在価値と制度資産の公正価値の差額として算定される確定給付負債純額を貸借対照表に全額計上することを要求している。数理計算上の差異を含む確定給付負債純額の再測定は、発生時にその他の包括利益で認識し、その後の期間において純損益に振り替えてはならない。過去勤務費用は、費用として即時認識されなければならない。

日本基準においても、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、連結財務書類においては、年金資産控除後の退職給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(14) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本基準においては、該当する規定はない。

(15) 無形資産及び有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において当該報告企業は、有形固定資産又は無形資産の減損の兆候の有無について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額及び減損損失を見積もる。のれんについては、年1回及び減損の兆候がある場合はいつでも、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）又は有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、増加した帳簿価額が減損損失計上前の帳簿価額を超えない範囲で認識される。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。（IAS第36号）

日本基準では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年を超えない合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

(16) 引当金の計上基準

IFRSでは、引当金は、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- 企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有している。
- 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本基準では、以下の全てを満たす場合に引当金を認識しなければならない。

- 将来の特定の費用又は損失に関連している。
- その発生が当期以前の事象に起因する。
- 発生の可能性が高い。
- その金額を合理的に見積ることができる。

なお、引当金の割引計算について該当する基準はない。

(17) コミットメント及び実行手数料

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントは、当初公正価値で認識される。かかるローン・コミットメントは、当初認識後は、公正価値で測定するものを除き、

(i)「IFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」(未使用のローン・コミットメントに係る信用損失は、ローン・コミットメントの保有者が貸付を受けた場合に企業が返済を受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、実際に受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローの差額の現在価値により測定する。)と、(ii)「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した額」のいずれか大きい額で測定される。

かかる場合、ディスカウントは、銀行業務純益に影響を与える支払利息を表す勘定における貸付金(名目価額から差し引かれる。)に関して認識される。かかるディスカウントは、後に貸付金の実効金利に組み込まれ、市場価格に反映される。

日本基準では、ローン・コミットメントの未実行残高を注記し、手数料は発生主義に基づき、当期に対応する部分を純損益に計上する。

第7【外国為替相場の推移】

ユーロと本邦通貨との間の為替相場は、最近6ヶ月間において、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当該事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

有価証券報告書および添付書類

提出日：2026年6月19日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。